

令和 6 年度

笠岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 1 2 0 号

令和 7 年 9 月 1 日

笠岡市長 栗尾 典子 殿

笠岡市監査委員 中西 尚子

同 藤井 義明

令和 6 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された，令和 6 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 普通会計の財政状況	3
ア 決算状況	3
イ 財政構造	3
ウ 性質別決算状況	6
エ 市 債	7
オ 債務負担行為	8
2 一般会計	9
(1) 決算収支	9
(2) 予算執行状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	30
3 特別会計	44
(1) 国民健康保険事業	44
(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	49
(3) へき地診療施設	51
(4) 後期高齢者医療	53
(5) 介護保険事業	55
(6) 特別会計における市債の状況	60
4 財産に関する調書	61
5 む す び	64
令和6年度笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書	66
決算審査資料	69

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率「%」は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 略号・符号の用法は、次のとおりである。
- － 該当数値なし
 - △ 負 数

令和6年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和6年度笠岡市一般会計歳入歳出決算

2 令和6年度笠岡市特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業
- (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設
- (3) へき地診療施設
- (4) 後期高齢者医療
- (5) 介護保険事業

3 附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年8月15日から令和7年9月1日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿等と計数を照合するとともに関係者から説明を聴取し、予算の執行状況についての適否を審査した。

第4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 392 億 5,117 万円（対前年度 6,818 万円，0.2%の増）

歳出 385 億 2,693 万円（対前年度 8,577 万円，0.2%の減）

で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 7 億 2,424 万円となっている。

決算規模の状況

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	執 行 率	
					歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	28,295,111	(2,815) 26,777,147	26,267,214	(2,815) 509,934	94.6	92.8
特 別 会 計	12,751,170	(7,985) 12,474,031	12,259,722	(7,985) 214,309	97.8	96.1
内 訳	国民健康保険事業	(3,249) 5,361,880	5,004,317	(3,249) 64,671	94.5	93.3
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	33,220	33,603	30,987	2,616	101.2
	へき地診療施設	24,470	24,126	20,605	3,522	98.6
	後期高齢者医療	912,560	(1,835) 914,269	(1,835) 3,490	100.2	99.8
	介護保険事業	6,419,040	(2,901) 6,433,045	(2,901) 140,010	100.2	98.0
計	41,046,281	(10,801) 39,251,178	38,526,936	(10,801) 724,242	95.6	93.9

※（ ）は、還付未済額を示す。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、巻末決算審査資料別表 1「歳入・歳出総括表」のとおりである。

各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 16 億 1,813 万円（前年度 5 億 542 万円）を控除した純計決算額は、

歳入 376 億 3,304 万円（前年度 386 億 7,756 万円）

歳出 369 億 880 万円（前年度 381 億 728 万円）

で、歳入歳出差引 7 億 2,424 万円（前年度 5 億 7,028 万円）の剰余金を生じている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 3,130 万円を控除した実質収支は 6 億 9,294 万円の黒字で、前年度実質収支 4 億 9,589 万円を差し引いた単年度収支では 1 億 9,704 万円の黒字となっている。

(3) 普通会計の財政状況

ア 決算状況

普通会計（一般会計にへき地診療施設特別会計を合算し重複額等を控除したもの）における決算状況は、次のとおりである。

普通会計の年度別決算の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	29,575,906	27,275,011	25,628,587	26,698,472	26,762,588
歳出総額 B	28,990,060	26,388,381	24,860,587	26,287,188	26,249,132
歳入歳出差引額 (A-B)	585,846	886,630	768,000	411,284	513,456
翌年度へ繰り越すべき財源 D	126,524	72,447	122,536	74,383	31,300
実質収支 (C-D)	459,322	814,183	645,464	336,901	482,156
単年度収支 (E-前年度E)	△ 44,576	354,861	△ 168,719	△ 308,563	145,255
積立金 G	1,337	250,886	1,952	7,299	18,071
繰上償還金 H	30,702	30,364	21,618	0	0
積立金取崩し額 I	420,000	0	137,818	577,694	602,029
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 432,537	636,111	△ 282,967	△ 878,958	△ 438,703

※ 令和5年度以前は、一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業の2特別会計を合算し重複額等を控除したもの

普通会計における決算収支の状況は、形式収支（歳入歳出差引）において5億1,345万円の黒字であり、実質収支においても4億8,215万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、4億3,870万円の赤字となっている。

イ 財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性・硬直度を判断する各指標は次のとおりである。

財 政 分 析 指 標

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
令和 2 年度	0.58	91.2	3.5	7.7
令和 3 年度	0.57	87.1	5.9	—
令和 4 年度	0.57	93.6	4.8	—
令和 5 年度	0.56	97.3	2.5	—
令和 6 年度	0.56	97.2	3.5	—

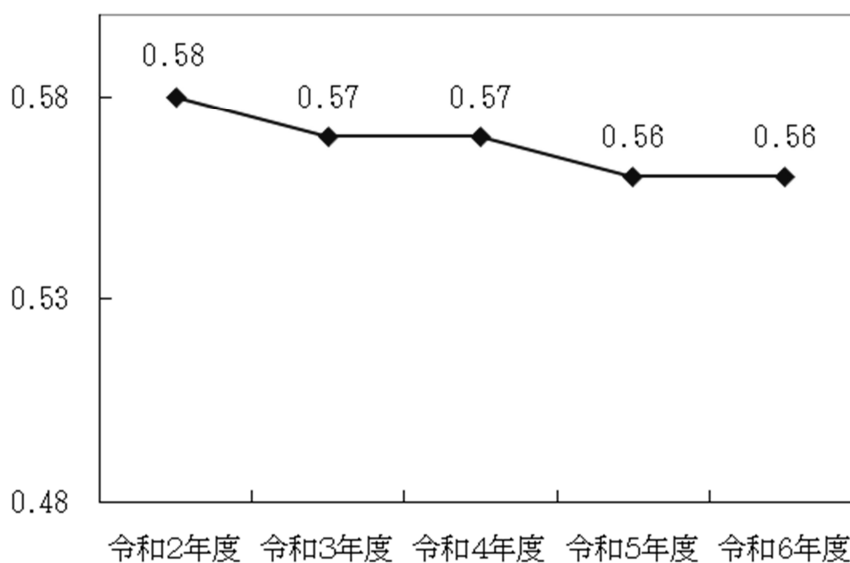
※ 財政力指数は、当該年度までの3年間の平均値

※ 経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ比率

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。当年度は0.56で、前年度と同規模である。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

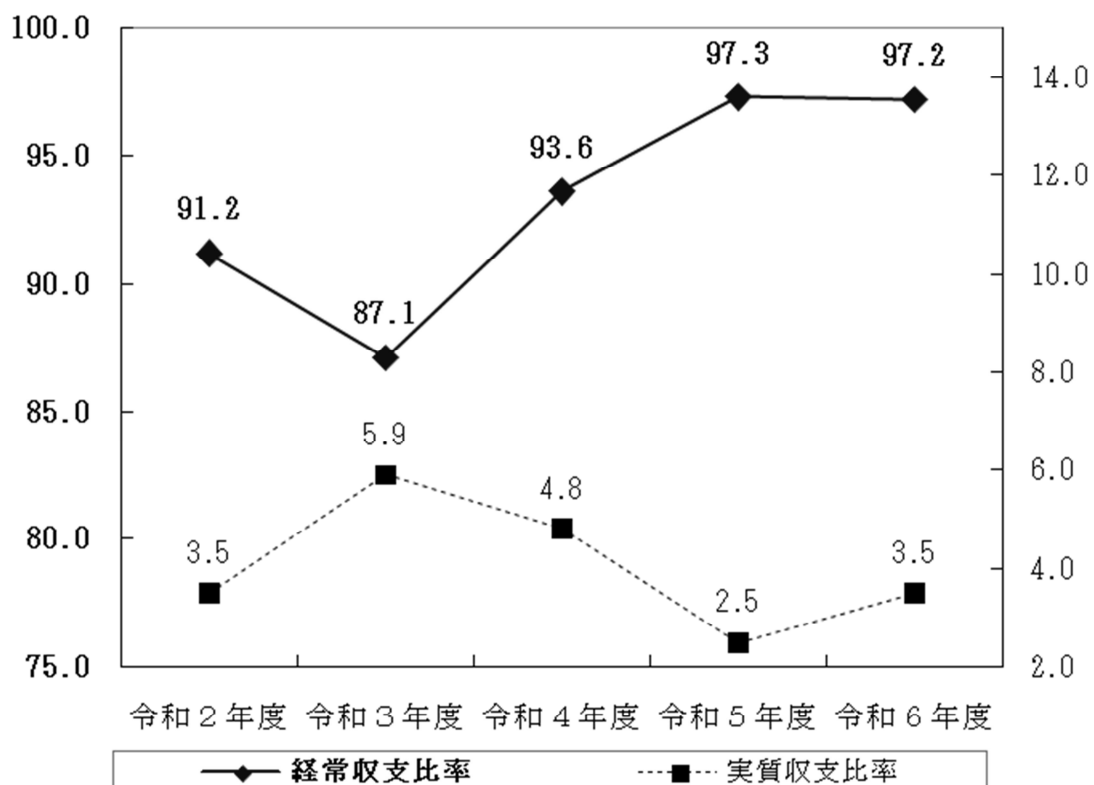
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、数値が高いほど財政が硬直化しているとされる。当年度は97.2%で、前年度と同規模である。

(ウ) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体ごとの財政規模、経済の景況等によって一概には言えないが、通常3～5%程度が

望ましいとされている。当年度は3.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常収支比率、実質収支比率の推移



ウ 性質別決算状況

歳出決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

歳 出 の 性 質 別 分 類

区 分 経 費 別	令和４年度		令和５年度		令和６年度		前 年 度 比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
	11, 019, 093	44. 3	11, 419, 371	43. 4	12, 094, 162	46. 1	674, 791	5. 9	
	人 件 費	4, 075, 621	16. 4	4, 154, 915	15. 8	4, 518, 366	17. 2	363, 451	8. 7
	扶 助 費	4, 618, 188	18. 6	4, 959, 131	18. 9	5, 327, 068	20. 3	367, 937	7. 4
公 債 費	2, 325, 284	9. 4	2, 305, 325	8. 8	2, 248, 728	8. 6	△ 56, 597	△ 2. 5	
投 資 的 経 費	3, 063, 281	12. 3	2, 563, 749	9. 8	2, 870, 420	10. 9	306, 671	12. 0	
	普通建設事業費	2, 975, 441	12. 0	2, 555, 637	9. 7	2, 865, 976	10. 9	310, 339	12. 1
	災害復旧事業費	87, 840	0. 4	8, 112	0. 0	4, 444	0. 0	△ 3, 668	△ 45. 2
そ の 他 経 費	10, 778, 213	43. 4	12, 304, 068	46. 8	11, 284, 550	43. 0	△ 1, 019, 518	△ 8. 3	
	物 件 費	3, 509, 882	14. 1	3, 281, 907	12. 5	3, 312, 194	12. 6	30, 287	0. 9
	維 持 補 修 費	270, 084	1. 1	351, 487	1. 3	332, 683	1. 3	△ 18, 804	△ 5. 3
	補 助 費 等	4, 266, 044	17. 2	4, 483, 585	17. 1	4, 728, 292	18. 0	244, 707	5. 5
	積 立 金	284, 238	1. 1	674, 276	2. 6	449, 489	1. 7	△ 224, 787	△ 33. 3
	投 出 資 ・ 貸 付	134, 941	0. 5	1, 190, 789	4. 5	108, 004	0. 4	△ 1, 082, 785	△ 90. 9
	繰 出 金	2, 313, 024	9. 3	2, 322, 024	8. 8	2, 353, 888	9. 0	31, 864	1. 4
合 計	24, 860, 587	100. 0	26, 287, 188	100. 0	26, 249, 132	100. 0	△ 38, 056	△ 0. 1	

義務的経費は120億9,416万円で、前年度に比べ6億7,479万円（5.9%）増加している。会計年度任用職員勤勉手当の皆増と退職手当の増等により人件費が3億6,345万円、物価高騰対策による各種給付金と障害福祉サービス費による扶助費の増加等により扶助費が3億6,793万円増加したことなどによるものである。

投資的経費は、28億7,042万円で、前年度に比べ3億667万円（12.0%）増加している。これは、公立認定こども園の整備事業や国道2号バイパス関連道路、篠坂スマートICアクセス道路の整備事業の増加で普通建設事業費が3億1,033万円増加したことなどによるものである。

その他経費は112億8,455万円で、前年度に比べ10億1,951万円（8.3%）減少している。これは、補助費では、西部衛生施設組合負担金が6億8,035万円増となった一方で、物価高騰対策補助金事業が1億7,378万円の減、積立金が2億2,478万円、地域総合整備資金貸付金の皆減などにより投出資・貸付が10億8,278万円減少したことなどによるものである。

一般財源等充当状況は次のとおりである。

一 般 財 源 等 充 当 状 況

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
		一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 3,640,423	% 22.6	千円 3,701,509	% 21.4	千円 4,098,031	% 26.2	千円 396,522	% 10.7
	扶 助 費	1,235,989	7.7	1,880,495	10.9	2,080,928	13.3	200,433	10.7
	公 債 費	2,312,837	14.4	2,291,456	13.3	2,241,203	14.3	△ 50,253	△ 2.2
	小 計	7,189,249	44.6	7,873,460	45.6	8,420,162	53.8	546,702	6.9
	投資的経費	482,128	3.0	498,812	2.9	489,843	3.1	△ 8,969	△ 1.8
その他の経費		8,440,246	52.4	8,895,374	51.5	6,737,086	43.1	△ 2,158,288	△ 24.3
充 当 額 計		16,111,623	100.0	17,267,646	100.0	15,647,091	100.0	△ 1,620,555	△ 9.4

充当額は156億4,709万円で、前年度に比べ16億2,055万円（9.4％）減少している。

エ 市 債

市債の借入先・利率別状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 先 ・ 利 率 別 状 況

区 分 借 入 先		令和4 年度末 残 高	令和5 年度末 残 高	令和6年度					
				発 行 額	償 還 額	年 度 末 残 高	利 率 別 内 訳		
							1.5%以下	1.5%超 2.5%以下	2.5%超
財 政 融 資 資 金		千円 15,567,213	千円 14,956,468	千円 1,358,769	千円 1,295,122	千円 15,020,115	千円 14,384,077	千円 636,039	千円 0
	うち旧資金運用部資金	12,703	0	0	0	0	0	0	0
旧 郵 政 公 社 資 金		118,963	86,123	0	28,531	57,592	57,591	0	0
内 訳	(1) 旧 郵 貯 資 金	47,974	29,022	0	14,490	14,532	14,531	0	0
	(2) 旧 簡 保 資 金	70,989	57,101	0	14,041	43,060	43,060	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		9,319,010	9,732,086	1,325,300	472,917	10,584,469	8,729,409	1,855,061	0
市 中 銀 行		646,798	579,382	0	78,266	501,116	490,320	10,796	0
その他の金融機関		814,217	1,806,087	27,700	106,100	1,727,687	1,685,659	42,028	0
共 済 等		976,015	946,267	71,700	132,406	885,561	883,360	2,200	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		27,442,216	28,106,413	2,783,469	2,113,342	28,776,540	26,230,416	2,546,124	0
利率別構成比(%)		—	—	—	—	100.0	91.2	8.8	0.0

当年度発行額は27億8,346万円で、前年度に比べ7,490万円（2.6％）減少している。

当年度末の市債現在高は287億7,654万円で、前年度に比べ6億7,012万円（2.4％）増加している。

オ 債務負担行為

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 36 億 1,228 万円で、前年度に比べ 1 億 2,400 万円（3.3%）減少している。

翌年度以降支出予定の債務負担行為額

事業の種類	主なもの	令和4年度 末 千円	令和5年度 末 千円	令和6年度 末 千円	対前年度 増減額 千円
建造物の購入 に係るもの外	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）、 小中学校空調設置事業	470,684	454,351	583,639	129,288
利子補給 に係るもの外	非補助ため池補強事業、 小規模事業者経営改善資 金利子補給事業	203,544	74,125	50,355	△ 23,770
その他 に係るもの	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）運営分	3,514,100	3,207,815	2,978,292	△ 229,523
計		4,188,328	3,736,291	3,612,286	△ 124,005

市債及び債務負担行為は、財政運営に長期間影響を及ぼすので、今後とも慎重かつ計画的な対応が望まれる。

2 一 般 会 計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入 267 億 7,714 円、歳出 262 億 6,721 万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 5 億 993 万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,130 万円を控除した実質収支は 4 億 7,863 万円の黒字で、前年度実質収支 3 億 3,690 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 4,173 万円の黒字となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 及びこれに基づく笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 22 条の規定により、実質収支額のうち 2 億 4,000 万円が基金に積み立てられている。

一般会計の年度別決算収支の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	29,584,687	27,284,206	25,638,106	26,710,325	26,777,147
歳 出 総 額 B	28,999,805	26,398,721	24,872,577	26,299,041	26,267,214
歳入歳出差引額 (A-B) C	584,882	885,485	765,529	411,284	509,934
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	126,524	72,312	122,536	74,383	31,300
実 質 収 支 (C-D) E	458,358	813,173	642,993	336,901	478,634
単 年 度 収 支 (E-前年度E) F	△ 43,570	354,815	△ 170,180	△ 306,092	141,733

(2) 予算執行状況

予算現額 282 億 9,511 万円に対する執行率は、歳入 94.6%、歳出 92.8%であり、前年度に比べ歳入、歳出は同規模である。

債務負担行為、地方債、一時借入金等については、いずれも予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

(3) 歳 入
ア 決 算 状 況

歳 入 決 算 状 況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	26,649,707	28,125,389	28,295,111	169,722	0.6
調 定 額	26,016,980	27,369,796	27,534,794	164,998	0.6
収 入 済 額	(1,973) 25,638,106	(2,528) 26,710,325	(2,815) 26,777,147	(288) 66,822	0.3
予算現額に対する比率 (執 行 率) %	96.2	95.0	94.6	—	ポイント △ 0.4
調定額に対する比率 (収 納 率) %	98.5	97.6	97.2	—	ポイント △ 0.4
不 納 欠 損 額	9,568	13,464	8,286	△ 5,178	△ 38.5
収 入 未 済 額	369,305	646,007	749,360	103,353	16.0

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

当年度の歳入決算は、予算現額 282 億 9,511 万円に対し調定額 275 億 3,479 万円、収入済額は 267 億 7,714 万円で、前年度に比べ 6,682 万円 (0.3%) 増加し、不納欠損額は 828 万円、収入未済額は 7 億 4,936 万円となっている。

予算現額に対する執行率は 94.6% で、翌年度への繰越事業に係る調定済みの国・県支出金の収入未済額を含めると 96.4% である。

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

款 別	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	執行率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
01 市 税	7,158,500	7,259,786	(2,770) 7,146,300	99.8	8,274	105,212
02 地 方 譲 与 税	220,800	225,028	225,028	101.9	0	0
03 利子割交付金	3,000	2,930	2,930	97.7	0	0
04 配当割交付金	40,600	40,752	40,752	100.4	0	0
05 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	66,200	66,203	66,203	100.0	0	0
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	119,400	119,427	119,427	100.0	0	0
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,229,500	1,217,326	1,217,326	99.0	0	0
08 ゴルフ場利 用 税 交 付 金	40,700	40,771	40,771	100.2	0	0
09 環 境 性 能 割 交 付 金	26,500	26,482	26,482	99.9	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	225,590	225,547	225,547	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,460,697	6,532,542	6,532,542	101.1	0	0
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	4,000	3,783	3,783	94.6	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	91,678	130,703	90,328	98.5	0	40,375
14 使 用 料 及 び 手 数 料	312,876	326,501	(45) 310,974	99.4	13	15,514
15 国 庫 支 出 金	4,564,196	4,477,175	4,063,219	89.0	0	413,956
16 県 支 出 金	1,695,568	1,671,188	1,589,821	93.8	0	81,367
17 財 産 収 入	71,676	77,075	73,513	102.6	0	3,561
18 寄 附 金	841,268	580,833	580,833	69.0	0	0
19 繰 入 金	1,033,853	1,030,996	1,030,996	99.7	0	0
20 繰 越 金	241,284	241,284	241,284	100.0	0	0
21 諸 収 入	390,156	454,993	365,618	93.7	0	89,375
22 市 債	3,457,069	2,783,469	2,783,469	80.5	0	0
合 計	28,295,111	27,534,794	(2,815) 26,777,147	94.6	8,286	749,360

(注)括弧内の金額は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

(ア)不納欠損額

不納欠損額は 828 万円で、前年度に比べ 517 万円 (38.5%) 減少している。市税が 827 万円、使用料及び手数料が 1 万円で、本人死亡などを理由とした時効の完成、生活保護等によるものである。

(イ)収入未済額

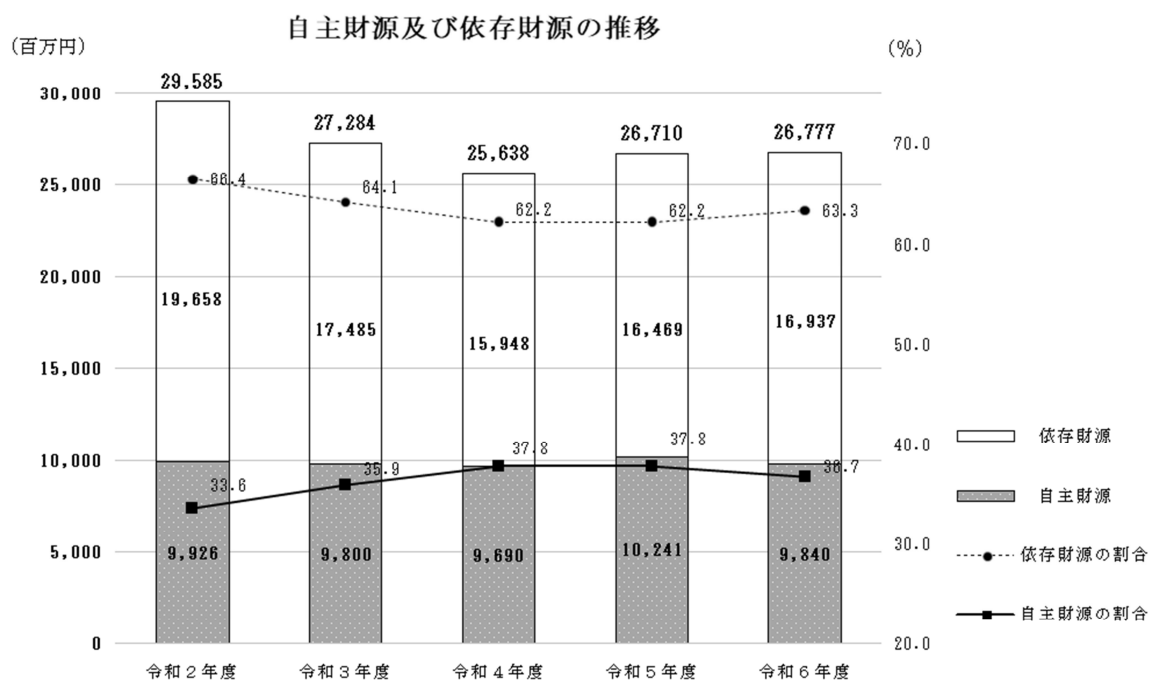
収入未済額は 7 億 4,936 万円で、前年度に比べ 1 億 335 万円 (16.0%) 増加している。市税の収入未済額は 1 億 521 万円で、前年度に比べ 427 万円 (3.9%) 減少している。そのほか、国営笠岡湾干拓事業費負担金は 3,811 万円で対前年度 454 万円 (10.7%) 減、住宅使用料は 1,499 万円で対前年度 96 万円 (6.9%) 増、生活改善資金貸付金は 72 万円で対前年度 11 万円 (13.5%) 減、住宅資金貸付金償還金は 6,836 万円で対前年度 157 万円 (2.3%) 減、生活保護費返還金は 1,838 万円で対前年度 153 万円 (7.7%) 減、恵風荘入所者自己負担金は 186 万円で皆増、住宅畳入替等入居者負担金は 162 万円で前年度と同規模、などが収入未済となっている。国庫支出金は 4 億 1,395 万円で対前年度 4,944 万円 (13.6%) 増、県支出金は 8,136 万円で対前年度 6,376 万円 (362.3%) 増、の収入未済となっている。

(ウ)自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の年度比較は、巻末決算審査資料別表 2 「一般会計財源別年度比較表」のとおりである。

市税等の自主財源は 98 億 3,984 万円で、前年度に比べ 4 億 100 万円 (3.9%) 減少しており、歳入決算額に占める割合は 36.7% で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。これは、繰入金は増加したものの、財産収入が減少したことなどによるものである。

地方交付税等の依存財源は 169 億 3,729 万円で、前年度に比べ 4 億 6,782 万円 (2.8%) 増加し、歳入決算額に占める割合は 63.3% で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。



イ 歳入の状況

第1款 市税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	7,204,800	7,330,152	(1,973) 7,208,888	9,555	111,709	100.1	98.3
令和 5年度	7,244,000	7,364,080	(2,500) 7,245,275	9,314	109,491	100.0	98.4
令和 6年度	7,158,500	7,259,786	(2,770) 7,146,300	8,274	105,212	99.8	98.4
比較 増減	△ 85,500	△ 104,294	(270) △ 98,975	△ 1,040	△ 4,279	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収入済額は71億4,630万円で前年度に比べ9,897万円(1.4%)減少している。
 歳入総額に占める市税の割合は26.7%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っている。
 市税収入済額の調定額に対する割合(収納率)は98.4%で、前年度と同規模である。
 税目別の収納状況は次のとおりである。(巻末決算審査資料別表3「市税収納状況表」
 参照。)

税 目 別 収 納 状 況

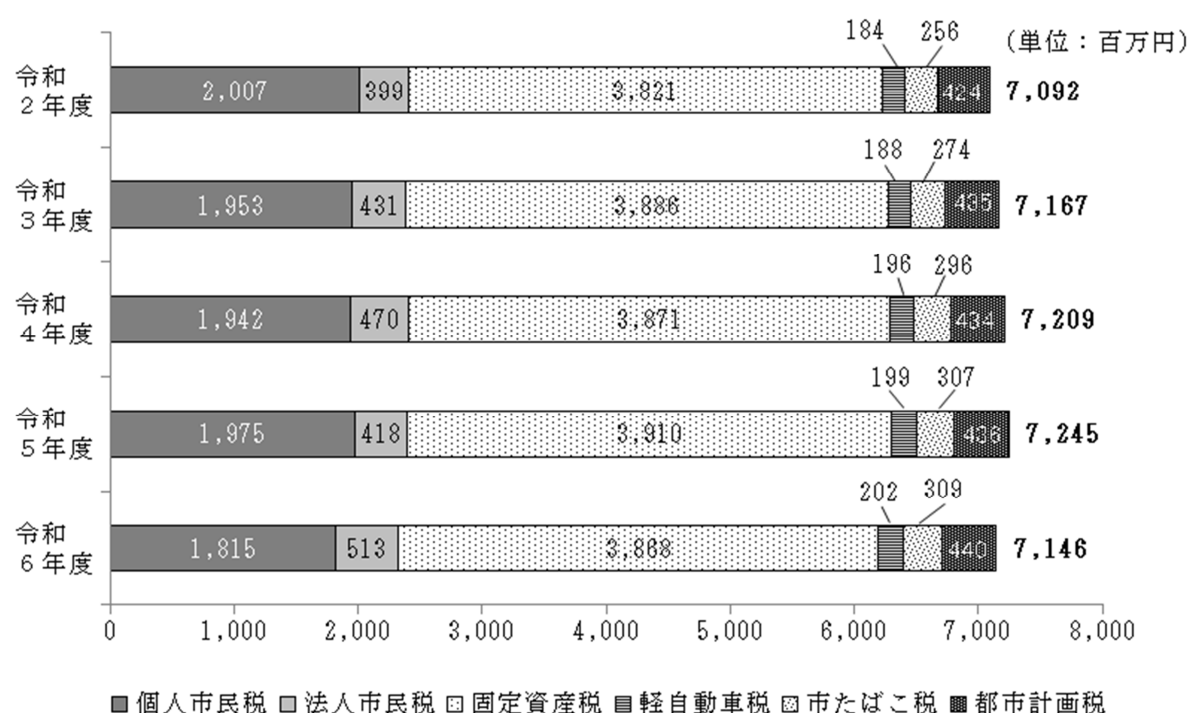
税 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度			収 納 率		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
	個 人	1,942,485	26.9	1,975,176	27.3	1,814,674	25.4	91.9	98.1	98.1	98.1
	法 人	469,692	6.5	417,667	5.8	512,685	7.2	122.7	99.3	99.5	99.5
	計	2,412,177	33.5	2,392,843	33.0	2,327,360	32.6	97.3	98.3	98.3	98.4
固定資産税		3,870,760	53.7	3,910,087	54.0	3,868,277	54.1	98.9	98.3	98.3	98.3
軽自動車税		196,045	2.7	198,666	2.7	201,830	2.8	101.6	97.2	97.4	97.5
市たばこ税		295,506	4.1	307,476	4.2	308,791	4.3	100.4	100.0	100.0	100.0
都市計画税		434,401	6.0	436,202	6.0	440,043	6.2	100.9	98.2	98.3	98.3
合 計		7,208,888	100.0	7,245,275	100.0	7,146,300	100.0	98.6	98.3	98.4	98.4

第1項市民税の収入済額は23億2,735万円で、市税収入の32.6%を占め、前年度に比べ6,548万円(2.7%)減少している。内訳をみると、個人市民税は1億6,050万円(8.1%)減少し、法人市民税は9,501万円(22.7%)増加している。収入未済額は3,267万円で、前年度に比べ612万円(15.8%)減少している。

第2項固定資産税の収入済額は38億6,827万円で、前年度に比べ4,181万円(1.1%)減少している。収入未済額は6,109万円で、前年度に比べ195万円(3.3%)増加している。

なお、収納率は市民税、軽自動車税で前年度を上回っている。

市 税 収 納 状 況



市税滞納繰越分の収納状況及び不納欠損処分状況は次のとおりである。

市 税 滞 納 繰 越 状 況

税 目		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 B/A×100
市 民 税		千円	千円	千円	千円	%
	個 人	38,101	16,308	1,949	19,844	42.8
	法 人	1,977	619	240	1,118	31.3
	計	40,078	16,927	2,189	20,962	42.2
固 定 資 産 税		59,514	10,957	4,960	43,597	18.4
軽 自 動 車 税	軽自動車税	1,196	215	440	540	18.0
	種 別 割	3,748	1,465	0	2,283	39.1
	計	4,943	1,680	440	2,823	34.0
都 市 計 画 税		6,715	1,236	560	4,919	18.4
合 計		111,251	30,800	8,149	72,301	27.7

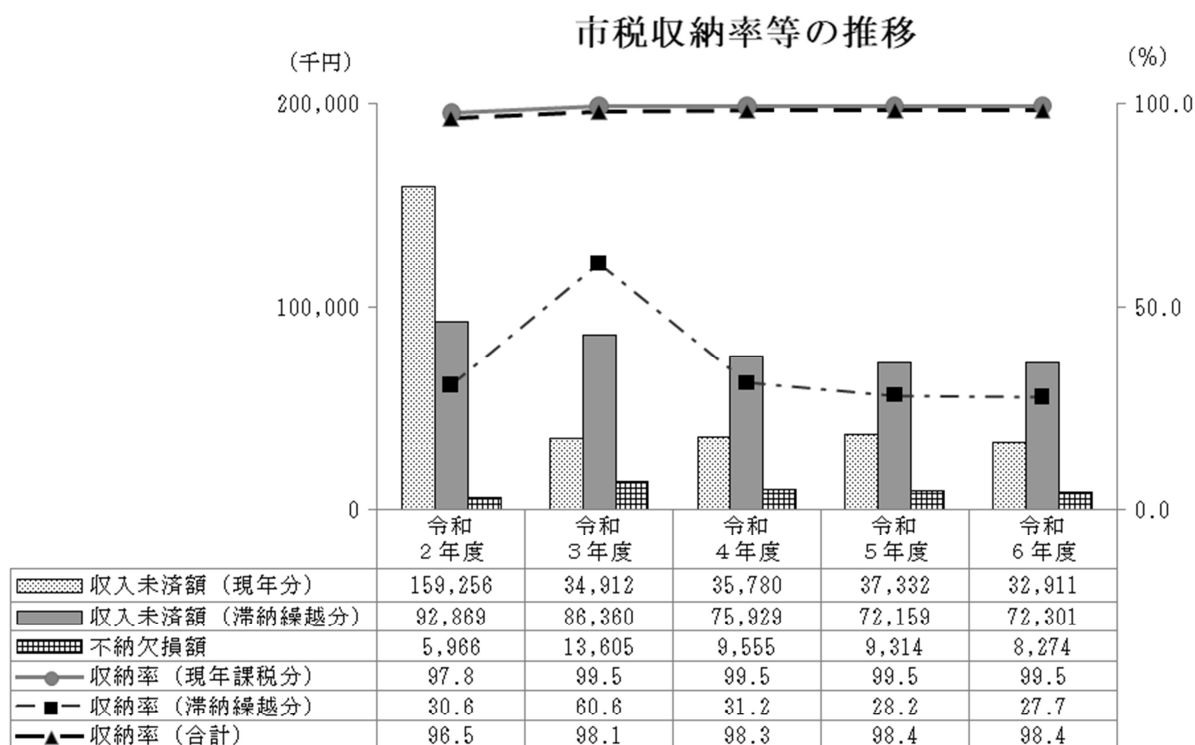
調定額は1億1,125万円で、前年度に比べ228万円(2.0%)減少し、収入済額は3,080万円で、前年度に比べ125万円(3.9%)減少している。

収入未済額は7,230万円で、前年度に比べ14万円(0.2%)増加し、収納率は27.7%で前年度に比べ0.5ポイント下降している。

不納欠損額は814万円で、前年度に比べ116万円(12.5%)減少している。欠損処分理由としては、本人死亡などを理由とした時効の完成、生活保護等によるものである。

負担の公平の観点から、滞納者に対しては個々の実情を踏まえながら法令等に基づき滞納処分を実施するなどして、引き続き確実な徴収に努められたい。

市税の収納率、収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	225,280	223,546	223,546	0	0	99.2	100.0
令和 5年度	231,100	226,214	226,214	0	0	97.9	100.0
令和 6年度	220,800	225,028	225,028	0	0	101.9	100.0
比較 増減	△ 10,300	△ 1,185	△ 1,185	0	0	ポイント 4.0	ポイント 0.0

地方揮発油譲与税など、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は2億2,502万円で、前年度と同規模である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	2,300	2,326	2,326	0	0	101.1	100.0
令和 5年度	2,200	2,234	2,234	0	0	101.5	100.0
令和 6年度	3,000	2,930	2,930	0	0	97.7	100.0
比較 増減	800	696	696	0	0	ポイント △ 3.8	ポイント 0.0

県民税利子割から交付されるものである。

収入済額は293万円で、前年度に比べ69万円(31.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	51,600	42,570	42,570	0	0	82.5	100.0
令和 5年度	36,500	36,639	36,639	0	0	100.4	100.0
令和 6年度	40,600	40,752	40,752	0	0	100.4	100.0
比較 増減	4,100	4,113	4,113	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

県民税配当割から交付されるものである。

収入済額は4,075万円で、前年度に比べ411万円(11.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	31,400	28,247	28,247	0	0	90.0	100.0
令和 5年度	45,000	39,961	39,961	0	0	88.8	100.0
令和 6年度	66,200	66,203	66,203	0	0	100.0	100.0
比較 増減	21,200	26,242	26,242	0	0	ポイント 11.2	ポイント 0.0

県民税株式等譲渡所得割から交付されるものである。

収入済額は6,620万円で、前年度に比べ2,624万円(65.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	94,800	99,215	99,215	0	0	104.7	100.0
令和 5年度	103,100	98,104	98,104	0	0	95.2	100.0
令和 6年度	119,400	119,427	119,427	0	0	100.0	100.0
比較 増減	16,300	21,323	21,323	0	0	ポイント 4.8	ポイント 0.0

県に納付された法人事業税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は1億1,942万円で、前年度に比べ2,132万円(21.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	1,141,700	1,129,970	1,129,970	0	0	99.0	100.0
令和 5年度	1,107,400	1,107,436	1,107,436	0	0	100.0	100.0
令和 6年度	1,229,500	1,217,326	1,217,326	0	0	99.0	100.0
比較 増減	122,100	109,890	109,890	0	0	ポイント △ 1.0	ポイント 0.0

地方消費税収入額の一定割合が県から交付されるものである。

収入済額は12億1,732万円で、前年度に比べ1億989万円(9.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	40,100	39,767	39,767	0	0	99.2	100.0
令和 5年度	42,000	41,277	41,277	0	0	98.3	100.0
令和 6年度	40,700	40,771	40,771	0	0	100.2	100.0
比較 増減	△ 1,300	△ 506	△ 506	0	0	ポイント 1.9	ポイント 0.0

県に納付されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は4,077万円で、前年度に比べ50万円(1.2%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	22,300	21,336	21,336	0	0	95.7	100.0
令和 5年度	23,100	24,814	24,814	0	0	107.4	100.0
令和 6年度	26,500	26,482	26,482	0	0	99.9	100.0
比較 増減	3,400	1,668	1,668	0	0	ポイント △ 7.5	ポイント 0.0

県に納付された自動車税環境性能割の一定割合が交付されるものである。

収入済額は2,648万円で、前年度に比べ166万円(6.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	41,359	41,390	41,390	0	0	100.1	100.0
令和 5年度	48,838	49,086	49,086	0	0	100.5	100.0
令和 6年度	225,590	225,547	225,547	0	0	100.0	100.0
比較 増減	176,752	176,461	176,461	0	0	ポイント △ 0.5	ポイント 0.0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために国から交付されるものである。

収入済額は2億2,554万円で、前年度に比べ1億7,646万円(359.5%)増加している。これは、地方特例交付金は3,208万円で前年度に比べ126万円(3.8%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は1,352万円で前年度に比べ221万円(14.1%)減少しているものの、当年度交付された定額減税減収補填特例交付金が1億7,994万円皆増していることなどによるものである。

第 11 款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	5,945,159	6,098,158	6,098,158	0	0	102.6	100.0
令和 5 年度	6,126,513	6,195,619	6,195,619	0	0	101.1	100.0
令和 6 年度	6,460,697	6,532,542	6,532,542	0	0	101.1	100.0
比較 増減	334,184	336,923	336,923	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は 65 億 3,254 万円で、前年度に比べ 3 億 3,692 万円 (5.4%) 増加している。

内訳をみると、普通交付税は 53 億 6,069 万円で前年度に比べ 2 億 7,418 万円 (5.4%) 増加している。特別交付税は 11 億 7,184 万円で、前年度に比べ 6,273 万円 (5.7%) 増加している。

歳入総額に占める地方交付税の割合は 24.4% で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	4,600	4,423	4,423	0	0	96.2	100.0
令和 5 年度	3,720	3,814	3,814	0	0	102.5	100.0
令和 6 年度	4,000	3,783	3,783	0	0	94.6	100.0
比較 増減	280	△ 31	△ 31	0	0	ポイント △ 7.9	ポイント 0.0

道路交通法に基づく反則金を道路交通安全施設の整備等に要する経費に充てるため、国から一定の割合で交付されるものである。

収入済額は 378 万円で、前年度と同規模である。

第 13 款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	106,323	155,167	106,513	0	48,654	100.2	68.6
令和 5 年度	98,342	138,834	96,083	0	42,751	97.7	69.2
令和 6 年度	91,678	130,703	90,328	0	40,375	98.5	69.1
比較 増減	△ 6,664	△ 8,131	△ 5,755	0	△ 2,376	ポイント 0.8	ポイント △ 0.1

収入済額は 9,032 万円で、前年度に比べ 575 万円 (6.0%) 減少している。これは、農地費分担金が 342 万円、児童福祉費負担金が 310 万円減少したことなどによるものである。

第 1 項分担金は 144 万円で、前年度に比べ 342 万円 (70.4%) 減少している。これは、非補助かんがい排水事業費分担金が 194 万円減少し、団体営ため池整備事業費分担金が 149 万円皆減したことなどによる。

第 2 項負担金は 8,888 万円で、前年度に比べ 233 万円 (2.6%) 減少している。負担金の収納率は 68.8% で前年度を 0.7 ポイント上回り、収入未済額は 4,037 万円で、前年度に比べ 237 万円 (5.6%) 減少している。

負担金の滞納繰越状況は、次のとおりである。

負 担 金 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和 4 年度末 収入未済額	令和 5 年度末 収入未済額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額		
					繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
老人福祉負担金	200	0	0	0	0	221	221
児童福祉費負担金	180	96	0	0	96	80	175
生活保護費負担金	0	0	0	0	0	1,867	1,867
農地費負担金	48,274	42,656	4,544	0	38,111	0	38,111
計	48,653	42,751	4,544	0	38,207	2,168	40,375

収入未済額の内訳は、児童福祉施設費負担金の保育料が 18 万円、国営笠岡湾干拓事業費負担金が 3,811 万円である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
令和 4 年度	千円 337,094	千円 346,888	千円 333,174	千円 13	千円 13,702	% 98.8	% 96.0
令和 5 年度	320,512	332,260	317,672	0	14,588	99.1	95.6
令和 6 年度	312,876	326,501	310,974	13	15,514	99.4	95.2
比較 増減	△ 7,636	△ 5,760	△ 6,698	13	926	ポイント 0.3	ポイント △ 0.4

収入済額は 3 億 1,097 万円で、前年度に比べ 669 万円 (2.1%) 減少している。

第 1 項使用料は 2 億 846 万円で、前年度と同規模である。これは、住宅使用料は 551 万円、公園使用料は 87 万円減少したものの、美術館入館料が 606 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項手数料は 1 億 250 万円で、前年度に比べ 682 万円 (6.2%) 減少している。これは、開発許可等申請手数料が 105 万円増加したものの、戸籍等手数料が 335 万円、し尿収集手数料が 372 万円減少したことなどによるものである。

使用料及び手数料の滞納繰越状況は次のとおりである。

使用料及び手数料滞納繰越状況

区 分	令和 4 年度末 収入 未済額	令和 5 年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
		年度末 収入 未済額	調 定 増減額	確定額 A			繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
土木施設使用料	千円 135	千円 117	千円 0	千円 117	千円 33	千円 0	千円 84	千円 35	千円 119
住 宅 使 用 料	13,197	14,025	27	14,052	1,909	0	12,144	2,846	14,989
幼稚園使用料	205	203	0	203	0	0	203	0	203
漁港施設使用料	51	60	0	60	60	0	0	55	55
そ の 他 使 用 料	2	76	0	76	4	0	73	5	78
相生墓園管理料	105	105	△ 8	97	17	13	67	0	67
そ の 他 手 数 料	0	2	△ 2	0	0	0	0	2	2
計	13,701	14,588	17	14,605	2,022	13	12,571	2,943	15,514

※ 幼稚園使用料は、令和元年10月から無償化。

収入未済額は 1,551 万円で、前年度に比べ 92 万円 (6.3%) 増加している。増加の主な理由は、住宅使用料の収入未済額の増である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	4,654,753	4,553,091	4,502,256	0	50,835	96.7	98.9
令和 5 年度	4,456,669	4,377,962	4,013,450	0	364,512	90.1	91.7
令和 6 年度	4,564,196	4,477,175	4,063,219	0	413,956	89.0	90.8
比較 増減	107,527	99,213	49,769	0	49,444	ポイント △ 1.1	ポイント △ 0.9

収入済額は 40 億 6,321 万円で、前年度に比べ 4,976 万円 (1.2%) 増加し、歳入総額に占める割合は 15.2% で、前年度と同規模である。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

国庫支出金項別年度推移

科目 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	2,491,494	2,375,148	2,509,059	133,911	5.6
国庫補助金	1,997,253	1,624,877	1,540,952	△ 83,926	△ 5.2
委 託 金	13,509	13,425	13,209	△ 216	△ 1.6
計	4,502,256	4,013,450	4,063,219	49,769	1.2

第 1 項国庫負担金は 25 億 905 万円で、前年度に比べ 1 億 3,391 万円 (5.6%) 増加している。これは、保健衛生費負担金は 6,767 万円減少したものの、児童福祉費負担金が 4,459 万円、生活保護費負担金が 4,716 万円、児童手当費負担金が 8,071 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項国庫補助金は 15 億 4,095 万円で、前年度に比べ 8,392 万円 (5.2%) 減少している。これは、総務管理費補助金は 4 億 832 万円増加したものの、社会福祉費補助金が 1 億 8,270 万円、保健衛生費補助金が 5,617 万円、都市計画費補助金が 5,123 万円、商工費補助金が 1 億 2,728 万円減少したことなどによるものである。

第 3 項委託金は 1,320 万円で、前年度に比べ 21 万円 (1.6%) 減少している。これは、戸籍住民基本台帳委託金が 4 万円増加したものの、年金費委託金が 25 万円減少したことなどによるものである。

第 16 款 県支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	1,600,165	1,538,358	1,501,138	0	37,220	93.8	97.6
令和 5 年度	1,798,779	1,790,048	1,772,448	0	17,600	98.5	99.0
令和 6 年度	1,695,568	1,671,188	1,589,821	0	81,367	93.8	95.1
比較 増減	△ 103,211	△ 118,860	△ 182,627	0	63,767	ポイント △ 4.7	ポイント △ 3.9

収入済額は 15 億 8,982 万円で、前年度に比べ 1 億 8,262 万円(10.3%)減少し、歳入総額に占める割合は 5.9%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

県 支 出 金 項 別 年 度 推 移

科目 \ 年度	年度			前年度比較	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	998,761	1,021,916	1,054,132	32,216	3.2
県 補 助 金	387,570	654,052	412,200	△ 241,852	△ 37.0
委 託 金	114,807	96,481	123,489	27,008	28.0
計	1,501,138	1,772,448	1,589,821	△ 182,627	△ 10.3

第 1 項県負担金は 10 億 5,413 万円で、前年度に比べ 3,221 万円(3.2%)増加している。これは、低所得者介護保険料軽減負担金は 405 万円減少したものの、社会福祉費負担金が 2,109 万円、児童福祉費負担金が 923 万円、幼稚園費負担金が 906 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項県補助金は 4 億 1,220 万円で、前年度に比べ 2 億 4,185 万円(37.0%)減少している。これは、水産業費補助金は 1,237 万円増加したものの、農業費補助金が 2 億 1,299 万円、農地費補助金が 5,158 万円減少したことなどによるものである。

第 3 項委託金は 1 億 2,348 万円で、前年度に比べ 2,700 万円(28.0%)増加している。これは、中学校費委託金は 60 万円皆減したものの、選挙費委託金が 2,554 万円、小学校費委託金が 103 万円増加したことなどによるものである。

第 17 款 財産収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	87,460	128,335	125,233	0	3,102	143.2	97.6
令和 5 年度	231,406	234,456	231,078	0	3,378	99.9	98.6
令和 6 年度	71,676	77,075	73,513	0	3,561	102.6	95.4
比較 増減	△ 159,730	△ 157,381	△ 157,565	0	184	ポイント 2.7	ポイント △ 3.2

収入済額は 7,351 万円で、前年度に比べ 1 億 5,756 万円 (68.2%) 減少している。これは、利子及び配当金は 1,615 万円増加したものの、土地売却収入が 1 億 7,521 万円減少したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6,801 万円及び財産売却収入 548 万円となっている。収入未済額は、普通財産貸付収入の 356 万円である。

第 18 款 寄附金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	1,113,224	718,794	718,794	0	0	64.6	100.0
令和 5 年度	855,644	502,284	502,284	0	0	58.7	100.0
令和 6 年度	841,268	580,833	580,833	0	0	69.0	100.0
比較 増減	△ 14,376	78,549	78,549	0	0	ポイント 10.3	ポイント 0.0

収入済額は 5 億 8,083 万円で、前年度に比べ 7,854 万円 (15.6%) 増加している。そのうち、ふるさと笠岡思民寄附金の収入済額は 5 億 3,958 万円で、前年度に比べ 9,428 万円 (21.2%) 増加した一方で、企業版ふるさと納税寄附金は 1,440 万円 (72.0%) 減少している。

第 19 款 繰入金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	423,099	416,692	416,453	0	239	98.4	99.9
令和 5 年度	885,302	875,390	875,390	0	0	98.9	100.0
令和 6 年度	1,033,853	1,030,996	1,030,996	0	0	99.7	100.0
比較 増減	148,551	155,607	155,607	0	0	ポイント 0.8	ポイント 0.0

収入済額は 10 億 3,099 万円で、前年度に比べ 1 億 5,560 万円 (17.8%) 増加している。
収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金 6 億 202 万円（前年度 5 億 7,769 万円）
ふるさと笠岡思民基金繰入金 1 億 8,613 万円（前年度 2 億 5,622 万円），などである。

第 20 款 繰越金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	435,620	435,485	435,485	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	435,529	435,529	435,529	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	241,284	241,284	241,284	0	0	100.0	100.0
比較 増減	△ 194,245	△ 194,245	△ 194,245	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は 2 億 4,128 万円で、前年度に比べ 1 億 9,424 万円 (44.6%) 減少している。
収入済額には、前年度繰越金の繰越明許分 7,438 万円が含まれている。

第 21 款 諸収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4 年度	364,163	449,062	345,216	0	103,846	94.8	76.9
令和 5 年度	581,358	635,378	537,541	4,150	93,687	92.5	84.6
令和 6 年度	390,156	454,993	365,618	0	89,375	93.7	80.4
比較 増減	△ 191,202	△ 180,384	△ 171,923	△ 4,150	△ 4,312	ポイント 1.2	ポイント △ 4.2

収入済額は 3 億 6,561 万円で、前年度に比べ 1 億 7,192 万円 (32.0%) 減少している。
項別の年度推移をみると、次のとおりである。

諸収入項別年度推移

科目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料		千円 13,230	千円 6,486	千円 7,669	千円 1,183	% 18.2
市預金利子		21	21	30	10	46.8
貸付金元 利収入		63,828	181,533	21,692	△ 159,841	△ 88.1
雑入		268,136	349,501	336,226	△ 13,274	△ 3.8
計		345,216	537,541	365,618	△ 171,923	△ 32.0

第1項延滞金加算金及び過料は766万円で、前年度に比べ118万円(18.2%)増加している。これは、延滞金が118万円増加したことによるものである。

第3項貸付金元利収入は2,169万円で、前年度に比べ1億5,984万円(88.1%)減少している。これは、病院事業長期貸付金返還金が1億1,999万円皆減したことなどによるものである。

第4項雑入は3億3,622万円で、前年度に比べ1,327万円(3.8%)減少している。これは、新型コロナワクチン接種費用等助成金は2,741万円、笠岡地区消防組合負担金清算金は2,401万円皆増したものの、養護老人ホーム退職給付費負担金が4,932万円皆減、派遣職員人件費負担金が1,148万円(41.0%)減少したことなどによるものである。

諸収入の滞納繰越状況は、次のとおりである。

諸収入滞納繰越状況

区 分	令和4 年度末 収入未済 額	令和5 年度末 収入未済 額	令和6年度						
			調 定 増減額	滞納繰越 確定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額 C	収入未済額		
							過年度分 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金	50	0	0	0	0	0	0	0	0
生活改善資金 償還金	865	838	0	838	113	0	725	0	725
住宅資金貸付金 償還金	71,436	69,946	0	69,946	1,579	0	68,367	0	68,367
弁償金	3,310	0	0	0	0	0	0	0	0
雑入	28,185	22,903	△ 969	21,934	2,670	0	19,264	1,020	20,284
計	103,846	93,687	△ 969	92,717	4,362	0	88,355	1,020	89,375

収入未済額は8,937万円で、前年度に比べ431万円(4.6%)減少している。これは、雑入の収入未済額について、生活保護費返還金が41万円(2.0%)減少したことなどによるものである。

公平性の観点から、収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

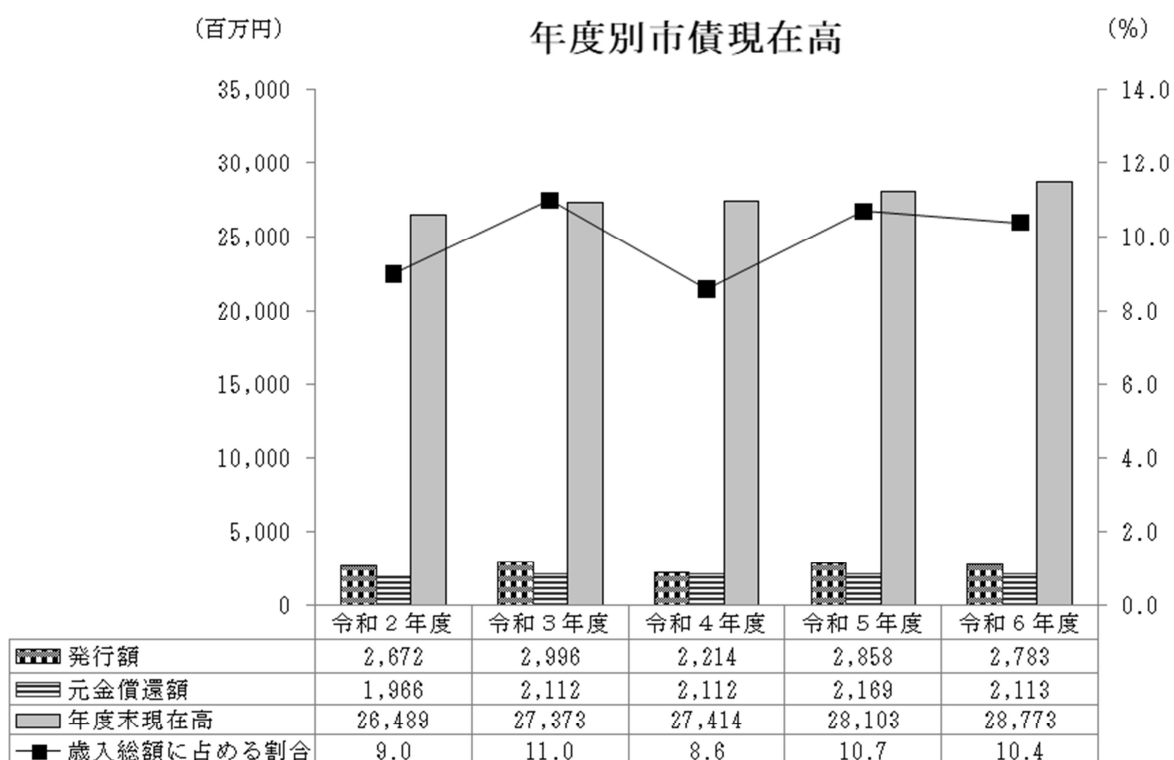
第22款 市 債

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 4年度	2,722,408	2,214,008	2,214,008	0	0	81.3	100.0
令和 5年度	3,448,377	2,858,377	2,858,377	0	0	82.9	100.0
令和 6年度	3,457,069	2,783,469	2,783,469	0	0	80.5	100.0
比較 増減	8,692	△ 74,908	△ 74,908	0	0	ポイント △ 2.4	ポイント 0.0

収入済額は、27億8,346万円で、前年度に比べ7,490万円(2.6%)減少している。

地方交付税財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債の起債額は5,186万円で、前年度に比べ5,640万円(52.1%)減少している。

市債の当年度末現在高は287億7,347万円で、平成25年度以降12期連続で増加している。また、市債の歳入総額に占める割合は10.4%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。



一般会計における市債の現在高の状況は次のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

区 分	令和 4年度末 現在高	令和 5年度末 現在高	令 和 6 年 度					
			発 行 額	償 還 額			年 度 末 現在高	構成 比率
				元 金	利 子	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公 共 事 業 等 債	2,045,418	2,000,313	124,100	168,291	12,618	180,909	1,956,122	6.8
一般単独事業債	8,647,099	10,386,604	1,487,000	501,661	70,463	572,124	11,371,943	39.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	225,559	219,345	3,500	13,770	1,385	15,155	209,075	0.7
学校教育施設等 整 備 事 業 債	2,360,075	2,123,197	12,600	231,798	10,771	242,569	1,903,999	6.6
災害復旧事業債	891,143	808,428	4,300	99,815	733	100,548	712,913	2.5
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	888,847	1,079,457	683,500	3,539	7,129	10,668	1,759,418	6.1
一般補助施設整 備 等 事 業 債	69,939	72,485	5,300	4,408	363	4,771	73,377	0.3
減 収 補 填 債	70,772	70,772	0	4,143	42	4,185	66,629	0.2
財 源 対 策 債	1,432,260	1,435,574	213,900	110,191	10,220	120,411	1,539,283	5.3
減 税 補 て ん 債	47,974	29,022	0	14,490	17	14,507	14,532	0.1
辺地対策事業債	685,399	653,279	126,400	80,820	1,319	82,139	698,859	2.4
臨時財政対策債	9,183,619	8,439,011	51,869	827,266	12,392	839,658	7,663,614	26.6
社会福祉施設 整 備 事 業 債	271,366	253,735	0	15,726	683	16,409	238,009	0.8
施設整備事業債 (一般財源化分)	185,210	165,366	0	18,145	191	18,336	147,221	0.5
防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事 業 事 業 債	69,500	94,075	71,000	626	615	1,241	164,449	0.6
(旧) 緊急防災 ・ 減 災 事 業 債	86,063	34,266	0	2,420	472	2,892	31,846	0.1
全国防災事業債	214,260	203,026	0	11,320	1,517	12,837	191,706	0.7
そ の 他	39,336	34,932	0	4,450	420	4,870	30,482	0.1
合 計	27,413,839	28,102,887	2,783,469	2,112,879	131,350	2,244,229	28,773,477	100.0

(4) 歳 出
ア 決算状況

歳 出 決 算 状 況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予 算 現 額		千円 26,649,707	千円 28,125,389	千円 28,295,111	千円 169,722	% 0.6
支 出 済 額		24,872,577	26,299,041	26,267,214	△ 31,827	△ 0.1
執 行 率		% 93.3	% 93.5	% 92.8	—	ポイント △ 0.7
翌 年 度 繰 越 額	継続費通次繰越	0	0	0	0	—
	繰越明許費	599,769	994,821	1,081,934	87,113	8.8
	事故繰越し	39,930	0	0	0	—
	計	639,699	994,821	1,081,934	87,113	8.8
	対予算現額比率	% 2.4	% 3.5	% 3.8	—	ポイント 0.3
不 用 額		1,137,431	831,527	945,963	114,436	13.8

歳出総額は262億6,721万円で、前年度に比べ3,182万円(0.1%)減少している。

予算現額に対する執行率は92.8%で、翌年度繰越額を含めると96.7%である。

款別の年度ごとの推移をみると、次のとおりである。

歳出決算款別年度推移

年度 区分 款別	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	233,162	0.9	235,292	0.9	236,599	0.9	1,307	0.6
2 総務費	3,045,473	12.2	2,925,812	11.1	3,581,000	13.6	655,188	22.4
3 民生費	8,802,169	35.4	8,979,347	34.1	9,565,336	36.4	585,989	6.5
4 衛生費	2,438,149	9.8	2,449,659	9.3	2,972,369	11.3	522,710	21.3
5 労働費	54,444	0.2	55,754	0.2	55,548	0.2	△ 206	△ 0.4
6 農林水産業費	1,125,834	4.5	2,285,584	8.7	1,014,455	3.9	△ 1,271,129	△ 55.6
7 商工費	433,285	1.7	526,956	2.0	486,605	1.9	△ 40,351	△ 7.7
8 土木費	2,844,285	11.4	2,809,145	10.7	2,724,667	10.4	△ 84,478	△ 3.0
9 消防費	1,043,072	4.2	958,011	3.6	1,012,931	3.9	54,919	5.7
10 教育費	2,488,884	10.0	2,784,960	10.6	2,364,998	9.0	△ 419,961	△ 15.1
11 災害復旧費	87,841	0.4	8,113	0.0	4,444	0.0	△ 3,669	△ 45.2
12 公債費	2,275,980	9.2	2,280,409	8.7	2,248,261	8.6	△ 32,148	△ 1.4
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合計	24,872,577	100.0	26,299,041	100.0	26,267,214	100.0	△ 31,827	△ 0.1

イ 翌年度への予算繰越状況

総繰越額 10 億 8,193 万円は繰越明許費のみで、前年度に比べ 8,711 万円 (8.8%) 増加している。これは、民生費の繰越は 1 億 3,940 万円、商工費の繰越は 7,616 万円、消防費の繰越は 6,533 万円減少したものの、衛生費の繰越が 4 億 2,140 万円増加したことなどによるものである。

款別の繰越状況は、次のとおりである。

予算款別繰越状況

区 分	令和5年度				令和6年度				増 減 (B-A)
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越 額計 (A)	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越 額計 (B)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 務 費	0	25,881	0	25,881	0	2,050	0	2,050	△ 23,831
民 生 費	0	208,834	0	208,834	0	69,427	0	69,427	△ 139,407
衛 生 費	0	16,862	0	16,862	0	438,262	0	438,262	421,400
農林水産業費	0	132,760	0	132,760	0	75,700	0	75,700	△ 57,060
商 工 費	0	76,169	0	76,169	0	0	0	0	△ 76,169
土 木 費	0	406,805	0	406,805	0	491,695	0	491,695	84,890
消 防 費	0	65,330	0	65,330	0	0	0	0	△ 65,330
教 育 費	0	62,180	0	62,180	0	4,800	0	4,800	△ 57,380
計	0	994,821	0	994,821	0	1,081,934	0	1,081,934	87,113

ウ 予算の流用

地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

なお、執行科目である「目」を越えて、繰戻しされずに決算における流用となったものは、5 件(前年度は 2 件)で児童委託費などで 81 万円、また、予備費からの充用は 8 件(前年度は 1 件)で民生費、教育費、災害復旧費などで 654 万円である。

エ 歳出の状況

第 1 款 議会費

議 会 費 執 行 状 況

項	令和 4 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額 A	令 和 6 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
議 会 費	233,162	235,292	241,980	236,599	0	5,381	97.8	1,307

議員の議会活動及び議会運営のための事務費等が支出されている。

支出済額は 2 億 3,659 万円で、前年度と同規模である。

予算現額 2 億 4,198 万円に対する執行率は 97.8%である。

第 2 款 総務費

総 務 費 執 行 状 況

項	令和 4 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額 A	令 和 6 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
総務管理費	2,609,733	2,554,353	3,537,632	3,119,713	2,050	415,869	88.2	565,359
徴 税 費	227,448	181,244	207,110	204,189	0	2,921	98.6	22,945
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	141,239	128,541	143,740	142,368	0	1,372	99.0	13,827
選 挙 費	39,273	31,039	77,040	76,842	0	198	99.7	45,803
統計調査費	4,165	6,624	7,930	7,916	0	14	99.8	1,291
監査委員費	23,616	24,010	31,540	29,973	0	1,567	95.0	5,963
計	3,045,473	2,925,812	4,004,992	3,581,000	2,050	421,942	89.4	655,188

支出済額は 35 億 8,100 万円で、前年度に比べ 6 億 5,518 万円(22.4%)増加している。

予算現額 40 億 499 万円に対する執行率は 89.4%で、翌年度繰越額を含めると 89.5%である。

第 1 項 総務管理費

市の一般管理部門に要する経費が執行されている。

支出済額は31億1,971万円で、前年度に比べ5億6,535万円(22.1%)増加している。これは、過誤納金等還付金は1億7,277万円減少したものの、定額減税調整給付金給付事業費が3億4,998万円皆増し、ふるさと笠岡思民基金積立金が7,352万円、退職手当が1億2,476万円増加したことなどによるものである。翌年度への繰越額は交通安全施設整備事業205万円である。

第2項 徴税費

市税の賦課及び徴収事務に要する経費が執行されている。

支出済額は2億418万円で、前年度に比べ2,294万円(12.7%)増加している。これは、税務の一般給与が654万円、市税賦課業務等電算委託料が364万円、会計年度任用職員報酬が324万円、電算システム修繕委託料が268万円増加したことなどによるものである。

第3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億4,236万円で、前年度に比べ1,382万円(10.8%)増加している。これは、労働者派遣委託料は800万円皆減したものの、電算システム改修委託料が2,360万円増加したことなどによるものである。

第4項 選挙費

支出済額は7,684万円で、前年度に比べ4,580万円(147.6%)増加している。これは、令和5年4月執行の県議会議員選挙費は1,209万円皆減したものの、令和6年4月に執行された市長・市議会議員選挙費が1,479万円、令和6年10月に執行された衆議院議員選挙が2,125万円、県知事選挙が1,638万円皆増したことなどによるものである。

第5項 統計調査費

支出済額は791万円で、前年度に比べ129万円(19.5%)増加している。これは、住宅・土地統計調査費は337万円皆減したものの、農林業センサス費が342万円増加、全国家計構造調査費が86万円皆増したことなどによるものである。

第6項 監査委員費

支出済額は2,997万円で、前年度に比べ596万円(24.8%)増加している。これは、事務局職員1名増により職員給与等費が563万円増加、市長からの監査請求に従事する監査専門委員報酬が26万円皆増したことなどによるものである。

第3款 民生費

民生費執行状況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
社会福祉費	4,775,293	5,078,848	5,135,536	4,987,111	67,698	80,727	97.1	△ 91,737
年金費	17,004	19,600	23,310	22,306	0	1,004	95.7	2,706
児童福祉費	3,218,717	3,090,156	3,803,183	3,722,705	1,729	78,749	97.9	632,548
生活保護費	790,829	790,741	851,320	833,044	0	18,276	97.9	42,303
災害救助費	325	2	180	171	0	9	94.9	169
計	8,802,169	8,979,347	9,813,529	9,565,336	69,427	178,766	97.5	585,989

支出済額は95億6,533万円で、前年度に比べ5億8,598万円(6.5%)増加している。

予算現額98億1,352万円に対する執行率は97.5%で、翌年度繰越額を含めると98.2%である。

第1項 社会福祉費

老人福祉施設並びに心身及び知的障害者施設入所等に対する扶助、人権政策、子ども・重度身体障害者等に係る医療費給付、社会福祉活動の推進事業等が行われている。

支出済額は49億8,711万円で、前年度に比べ9,173万円(1.8%)減少している。これは、市町村民税約等割のみ課税世帯の価格高騰緊急支援給付金給付事業は1億7,095万円皆増したものの、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（新型コロナ・物価高騰対策）が1億8,176万円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（重点支援地方交付金）が4億3,904万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は6,770万円で、地域医療介護総合確保基金事業費補助金、市町村民税非課税世帯のみ物価高騰緊急支援給付金給付事業に係るものである。

第2項 年金費

国民年金窓口事務など法定受託事務等が行われている。

支出済額は2,230万円で、前年度に比べ270万円(13.8%)増加している。これは、職員給与等が178万円増加したことなどによるものである。

第3項 児童福祉費

保育所、こども園、放課後児童クラブの運営、児童扶養手当及び児童手当の支給、私立認定こども園への保育実施委託と給付、地域子育て支援センター事業委託等が実施されている。

支出済額は37億2,270万円で、前年度に比べ6億3,254万円(20.5%)増加している。これは、私立保育所保育実施委託料は9,672万円減少したものの、令和6年4月から公立幼稚園と保育所を認定こども園に変えたことにより公立認定こども園事業費が1億2,658万円、認定こども園の職員給与等が3億2,319万円、ひまわり認定こども園舎等建設工事費が4億1,667万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は173万円で、出産・子育て応援事業、認定こども園プライバシー保護対策事業に係るものである。

第4項 生活保護費

生活保護法に基づく生活扶助、医療扶助等及び救護施設恵風荘の運営が行われている。

支出済額は8億3,304万円で、前年度に比べ4,230万円(5.3%)増加している。これは、電算システム改修委託料が689万円、職員給与等(生活保護施設)が302万円、医療扶助費が2,568万円増加したことなどによるものである。

第5項 災害救助費

災害救助関係予算が執行されている。

支出済額は17円で、前年度に比べ16万円(9834.9%)増加している。これは、災害見舞金が17万円皆増したことなどによるものである。

第4款 衛生費

衛生費執行状況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
保健衛生費	1,351,089	1,146,693	1,072,620	1,026,263	0	46,357	95.7	△120,429
清掃費	1,087,060	1,302,966	2,393,842	1,946,106	438,262	9,474	81.3	643,140
計	2,438,149	2,449,659	3,466,462	2,972,369	438,262	55,831	85.7	522,710

支出済額は29億7,236万円で、前年度に比べ5億2,271万円(21.3%)増加している。予算現額34億6,646万円に対する執行率は85.7%で、翌年度繰越額を含めると98.4%である。

第1項 保健衛生費

母子保健事業、緊急医療の確保、検診及び予防接種事業、公害対策並びに住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を含む環境保全推進等の各事業が実施されている。

支出済額は10億2,626万円で、前年度に比べ1億2,042万円(10.5%)減少してい

る。

これは、ワクチン接種委託料の減などにより新型コロナウイルスワクチン接種事業が1億557万円減少、病院建設推進事業及び職員給与等（病院建設）が2,216万円皆減したことなどによるものである。

第2項 清掃費

ごみの資源化・減量化対策、粗大ごみ個別有料収集、廃棄物不法投棄の監視、し尿・塵芥収集などの業務が実施され、西部衛生施設組合負担金（し尿、粗大ごみ等）、西部環境整備施設組合負担金（可燃ごみ）等が支出されている。

支出済額は19億4,610万円で、前年度に比べ6億4,313万円（49.4%）増加している。これは、新ゴミ焼却場建設に係る西部衛生施設組合負担金が6億8,242万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は4億3,826万円で、西部衛生施設組合負担金に係るものである。

第5款 労働費

労働費執行状況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
労働諸費	千円 54,444	千円 55,754	千円 55,930	千円 55,548	千円 0	千円 382	% 99.3	千円 △ 206

支出済額は5,554万円で、前年度と同規模である。これは、サンライフ笠岡管理運営委託料等の労働者福祉センター費が58万円増加したものの、労働団体助成金が100万円皆減したことなどによるものである。

予算現額5,593万円に対する執行率は99.3%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費執行状況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
農業費	千円 204,717	千円 1,471,213	千円 164,380	千円 156,728	千円 0	千円 7,652	% 95.3	千円 △ 1,314,485
農地費	379,854	518,937	529,150	481,480	41,470	6,200	91.0	△ 37,458
林業費	66,525	62,418	77,130	73,586	0	3,544	95.4	11,168
水産業費	474,737	233,016	339,380	302,661	34,230	2,489	89.2	69,645
計	1,125,834	2,285,584	1,110,040	1,014,455	75,700	19,885	91.4	△ 1,271,129

支出済額は10億1,445万円で、前年度に比べ12億7,112万円(55.6%)減少している。

予算現額11億1,004万円に対する執行率は91.4%で、翌年度繰越額を含めると98.2%である。

第1項 農業費

農業委員会関係事務並びに農業及び畜産業の振興に関する事務が行われている。支出済額は1億5,672万円で、前年度に比べ13億1,448万円(89.3%)減少している。これは強い農業づくり総合支援交付金が1億5,500万円、新型コロナウイルス物価高騰対策として飼料価格高騰対策支援事業補助金が7,749万円、地域総合整備資金貸付金が10億5,000万円皆減したことなどによるものである。

第2項 農地費

農業用施設の維持改良、寺間排水機場の管理等が行われている。

支出済額は4億8,147万円で、前年度に比べ3,745万円(7.2%)減少している。これは、国営寺間地区共同工事委託料は6,517万円増加したものの、農業用施設改良工事費による団体営ため池整備事業が9,628万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は4,147万円で、農業用施設整備事業に係るものである。

第3項 林業費

松くい虫立木駆除、有害鳥獣被害対策事業、林道維持管理等の事業が実施されている。

支出済額は7,358万円で、前年度に比べ1,116万円(17.9%)増加している。これは、有害鳥獣捕獲奨励費の増等により有害鳥獣被害対策事業が684万円、有害鳥獣被害防止対策事業補助金が504万円増加したことなどによるものである。

第4項 水産業費

漁業振興、漁港の改修・維持修繕等の事業が実施されている。

支出済額は3億266万円で、前年度に比べ6,964万円(29.9%)増加している。これは、高島漁港改修工事費は1,642万円皆減したものの、高潮対策工事費の減等により漁港建設の自然災害防止事業が7,669万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,423万円で、漁港施設整備事業に係るものである。

第7款 商工費

商工費執行状況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
商工費	千円 433,285	千円 526,956	千円 522,539	千円 486,605	千円 0	千円 35,934	% 93.1	千円 △ 40,351

支出済額は4億8,660万円で、前年度に比べ4,035万円(7.7%)減少している。

予算現額5億2,253万円に対する執行率は93.1%である。

これは、企業立地促進奨励金は9,962万円増加したものの、プレミアム付商品券事業委託料が1億3,190万円皆減したことなどによるものである。

第8款 土木費

土木費執行状況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
土木管理費	千円 70,749	千円 81,347	千円 73,890	千円 73,151	千円 0	千円 739	% 99.0	千円 △ 8,196
道路橋梁費	1,138,190	1,067,042	1,633,670	1,116,723	461,895	55,052	68.4	49,681
河川費	241,278	261,324	297,235	252,150	29,800	15,285	84.8	△ 9,175
港湾費	118,744	98,428	125,700	119,872	0	5,828	95.4	21,443
都市計画費	1,140,555	1,178,534	1,082,360	1,064,754	0	17,606	98.4	△ 113,780
住宅費	134,769	122,469	99,290	98,018	0	1,272	98.7	△ 24,451
計	2,844,285	2,809,145	3,312,145	2,724,667	491,695	95,783	82.3	△ 84,478

支出済額は27億2,466万円で、前年度に比べ8,447万円(3.0%)減少している。

予算現額33億1,214万円に対する執行率は82.3%で、翌年度繰越額を含めると97.1%である。

第1項 土木管理費

土木管理部門の職員給与費等が執行されている。

支出済額は7,315万円で、前年度に比べ819万円(10.1%)減少している。これは、土木総務職員給与等の時間外勤務手当は38万円増加したものの、占用システム導入委託料が915万円減少したことなどによるものである。

第2項 道路橋梁費

道路及び橋梁の維持修繕、市道等整備、狭あい道路整備等促進事業等が実施され

ている。

支出済額は11億1,672万円で、前年度に比べ4,968万円(4.7%)増加している。これは、橋梁整備事業(防災・減災)に係る橋梁改良工事費は1億530万円減少したものの、国道2号バイパス関連道路整備事業に係る市道改良工事費が1億960万円、道路整備事業(防災・減災)に係る測量設計委託料が2,229万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は4億6,189万円で、道路橋梁整備事業に係るものである。

第3項 河川費

河川の改修、維持修繕、自然災害防止等の事業が実施されている。

支出済額は2億5,214万円で、前年度に比べ917万円(3.5%)減少している。これは、自然災害防止工事費は2,352万円、県営事業負担金は1,258万円増加したものの、自然災害防止事業に係る測量設計委託料が2,605万円、緊急浚渫推進事業に係る河川浚渫工事費が1,065万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2,980万円で、自然災害防止事業に係るものである。

第4項 港湾費

港湾の維持管理、改修、長寿命化事業等が実施されている。

支出済額は1億1,987万円で、前年度に比べ2,144万円(21.8%)増加している。これは、港湾施設長寿命化事業の長寿命化工事費は2,097万円減少したものの、県営事業等港湾建設に係る県営事業負担金が3,941万円増加したことなどによるものである。

第5項 都市計画費

公園管理業務、街路樹管理業務等が実施されている。また、下水道事業会計補助金、合併処理浄化槽設置整備事業補助金等が支出されている。

支出済額は10億6,475万円で、前年度に比べ1億1,378万円(9.7%)減少している。これは、特定空き家除却業務委託料は1,227万円皆増したものの、新型コロナ・物価高騰対策に係る下水道事業会計補助金が2,538万円皆減、公園整備工事費が4,385万円、下水道事業会計補助金が6,766万円減少したことなどによるものである。

第6項 住宅費

公営住宅の維持管理業務等が行われている。

支出済額は9,801万円で、前年度に比べ2,445万円(20.0%)減少している。これは、修繕料は341万円、職員給与等は622万円増加したものの、住宅改修工事費が3,732円減少したことなどによるものである。

第9款 消防費

消 防 費 執 行 状 況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
消 防 費	1,043,072	958,011	1,024,802	1,012,931	0	11,871	98.8	54,919

笠岡地区消防組合負担金，笠岡市消防団関連経費，消防施設の維持整備費及び災害対策費が支出されている。

支出済額は10億1,293万円で，前年度に比べ5,491万円(5.7%)増加している。

予算現額10億2,480万円に対する執行率は98.8%である。

これは，笠岡地区消防組合負担金は3,370万円減少したものの，消防機庫建設工事費が6,474万円，災害応急復旧工事費が1,518万円増加したことなどによるものである。

第10款 教育費

教 育 費 執 行 状 況

項	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 A	令和6年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
教育総務費	354,360	595,158	291,510	282,299	0	9,211	96.8	△ 312,859
小 学 校 費	375,413	380,378	465,119	444,478	0	20,641	95.6	64,100
中 学 校 費	385,880	255,761	306,532	295,737	0	10,795	96.5	39,976
幼 稚 園 費	254,702	296,528	212,850	191,550	0	21,300	90.0	△ 104,978
社会教育費	598,575	682,207	630,960	612,482	4,800	13,678	97.1	△ 69,725
保健体育費	519,953	574,927	544,970	538,453	0	6,517	98.8	△ 36,475
計	2,488,884	2,784,960	2,451,941	2,364,998	4,800	82,143	96.5	△ 419,961

支出済額は23億6,499万円で，前年度に比べ4億1,996万円(15.1%)減少している。

予算現額24億5,194万円に対する執行率は96.5%で，翌年度繰越額を含めると96.6%である。

第1項 教育総務費

教育委員会及び事務局の運営費並びに小・中学校及び幼稚園の教育振興予算が執行されている。

支出済額は2億8,229万円で，前年度に比べ3億1,285万円(52.6%)減少している。これは，公共用地取得事業特別会計繰出金が2,445万円皆減，こども教育振興

基金積立金が2億9,012万円減少したことなどによるものである。

第2項 小学校費

支出済額は4億4,447万円で、前年度に比べ6,410万円(16.9%)増加している。これは、ICT支援員配置事業委託料は1,025万円減少したものの、消耗品費が3,314万円増加、教材備品購入費が1,381万円、学校施設改修等工事費が2,484万円皆増したことなどによるものである。

第3項 中学校費

支出済額は2億9,573万円で、前年度に比べ3,997万円(15.6%)増加している。これは、教材備品購入費が2,491万円、学校施設改修等事業の工事費等が1,857万円皆増したことなどによるものである。

第4項 幼稚園費

支出済額は1億9,154万円で、前年度に比べ1億497万円(35.4%)減少している。これは、令和6年4月から笠岡幼稚園の認定こども園整備により認定こども園等施設型給付費は3,241万円増加したものの、令和6年3月末で幼稚園3園の閉園により会計年度任用職員報酬が1,335万円、職員給与等が1億1,051万円減少したことなどによるものである。

第5項 社会教育費

公民館、市民会館、図書館、郷土館、カブトガニ博物館、竹喬美術館等の管理運営のほか、青少年の健全育成、生涯学習、人権教育、文化振興等の各事業が実施されている。

支出済額は6億1,248万円で、前年度に比べ6,972万円(10.2%)減少している。これは、図書館の施設修繕工事費は1,251万円皆増したものの、竹喬美術館の施設整備工事費が3,709万円皆減、市民会館の施設整備工事費が7,821万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は480万円で、市民会館施設長寿命化事業に係るものである。

第6項 保健体育費

体育施設の管理運営、市民体育の振興、学校給食センターの運営などが行なわれている。

支出済額は5億5,845万円で、前年度に比べ3,647万円(6.3%)減少している。これは、スポーツ公園管理事業の総合体育館改修工事費が2,549万円、物価高騰対策に係る学校給食費補助金が2,039万円皆減したことなどによるものである。

第 11 款 災害復旧費

災 害 復 旧 費 執 行 状 況

項	令和 4 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額 A	令 和 6 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農林水産施設 災 害 復 旧 費	6,560	0	7,000	0	0	7,000	0.0	0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	79,345	8,113	20,000	2,585	0	17,415	12.9	△ 5,528
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	1,936	—	1,991	1,859	0	132	93.4	1,859
計	87,841	8,113	28,991	4,444	0	24,547	15.3	△ 3,669

支出済額は 444 万円で、前年度に比べ 366 万円 (45.2%) 減少している。

予算額 2,899 万円に対する執行率は 15.3% である。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

林地の現年災害復旧事業が実施されていたものであるが、前年度から支出済額はない。

第 2 項 土木施設災害復旧費

土木施設の災害復旧事業が実施されているもので、支出済額は 258 万円で、前年度に比べ 552 万円 (68.1%) 減少している。これは、現年災補助の土木施設災害復旧事業に係る工事費が 552 万円減少したことによるものである。

第 4 項 文教施設災害復旧費

学校施設の現年災害復旧事業が実施されているもので、支出済額は 185 万円で、前年度に比べ皆増している。これは、現年災補助の中学校施設災害復旧事業に係る測量設計に係る委託料が 185 万円皆増したことによるものである。

第 12 款 公債費

公 債 費 執 行 状 況

項	令和 4 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額 A	令 和 6 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
公 債 費	2,275,980	2,280,409	2,248,300	2,248,261	0	39	100.0	△ 32,148

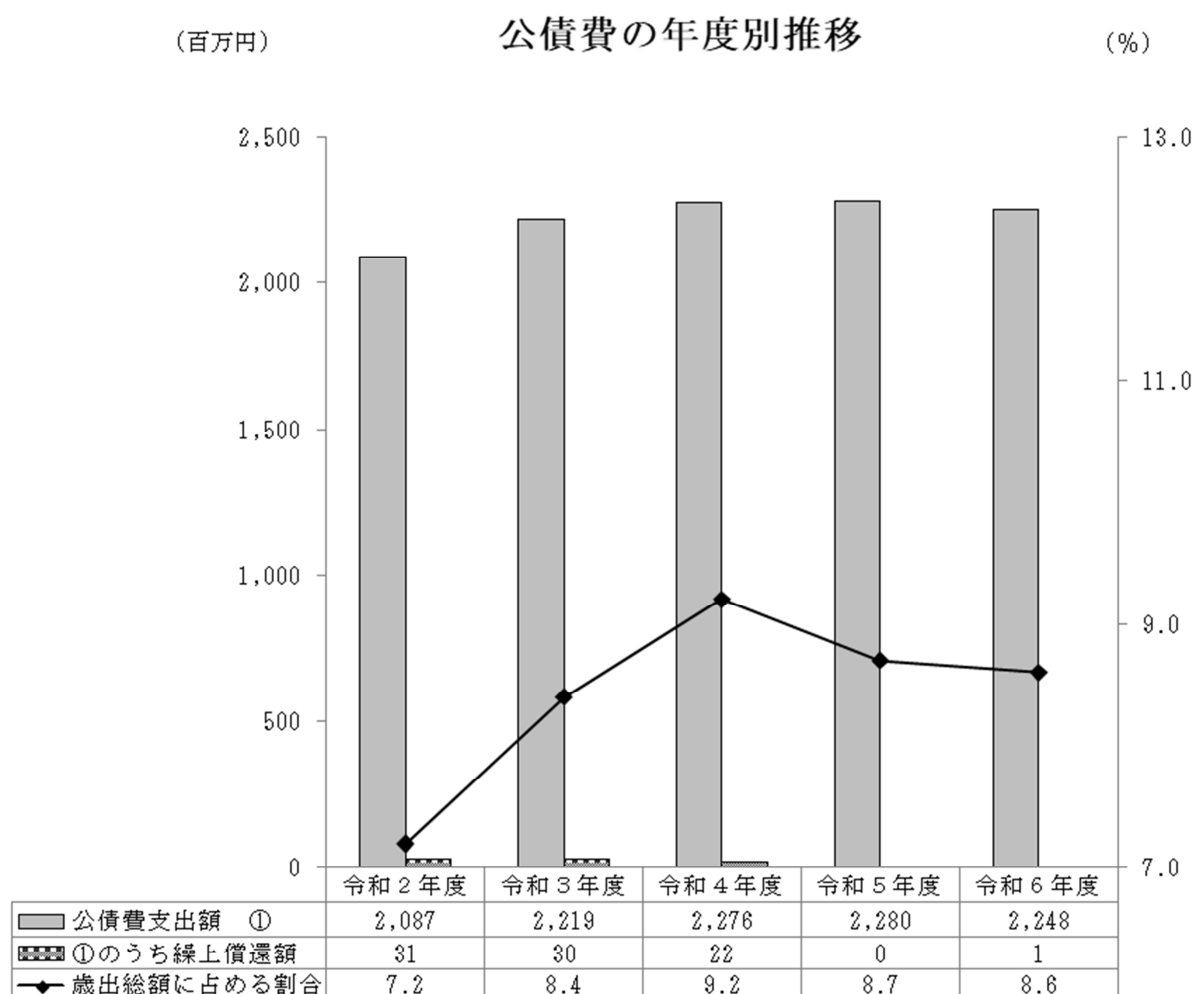
支出済額は 22 億 4,826 万円で、前年度に比べ 3,214 万円 (1.4%) 減少している。

予算現額 22 億 4,830 万円に対する執行率は 100.0% である。

歳出総額に占める割合は 8.6% で、前年度と同規模である。

支出済額の内訳は、元金 21 億 1,287 万円及び利子 1 億 3,538 万円で、前年度に比

べ元金は 5,644 万円減少し、利子は 2,430 万円増加している。



第 14 款 予備費

予 備 費 執 行 状 況

項	令和 4 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額 A	令 和 6 年 度				増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
予 備 費	0	0	13,460	0	0	13,460	0
						執行率	
						%	
						0.0	

予算現額 1,346 万円に対する当年度の執行はされていない。

なお、総務費、民生費、消防費、教育費、災害復旧費へ 654 万円充用されている。

3 特 別 会 計

年度別決算状況は、巻末決算審査資料別表 5「特別会計年度別決算状況」のとおりである。

以下、各特別会計における主要な款の決算状況である。

(1) 国民健康保険事業

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 6,467 万円のうち 3,233 万円が、地方財政法第 7 条及び笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 12 条の規定により、国民健康保険準備基金に積立てられている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
5,361,880	5,068,988	5,004,317	64,671	94.5	93.3

過去 5 年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	5,164,810	5,269,839	5,220,758	5,266,931	5,068,988
歳 出 総 額 B	5,066,795	5,143,015	5,168,731	5,219,364	5,004,317
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	98,016	126,824	52,026	47,567	64,671
翌年度へ繰り越す べき財 源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C - D) E	98,016	126,824	52,026	47,567	64,671
基 金 繰 入 金 F	0	0	51,215	50,450	67,688
繰 越 金 G	30,406	27,280	230	26,013	23,784
市 債 H	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金 I	165	186	195	128	513
公 債 費 J	85	136	118	18	159
単年度収支差引額 (E-F-G-H+I+J)	67,859	99,866	894	△ 28,750	△ 26,128

ア 歳 入

収入済額は 50 億 6,898 万円で、前年度に比べ 1 億 9,794 万円（3.8％）減少している。

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は 7 億 8,765 万円で、前年度に比べ 2,062 万円（2.6％）減少している。

過去 5 年間の保険税収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険税収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 度比％
被 保 険 者 数（人）	10,412	10,040	9,433	9,003	8,811	97.9
世 帯 数（世帯）	6,813	6,688	6,359	6,142	6,037	98.3
保 険 税 収 入（千円）	(2,388) 886,059	(2,364) 883,098	(2,686) 827,080	(2,889) 808,278	(3,249) 787,654	97.4
1 人当たり 保 険 税 収 入（円）	85,100	87,958	87,679	89,779	89,394	99.6
1 世帯当たり 保 険 税 収 入（円）	130,054	132,042	130,065	131,598	130,471	99.1
1 人当たり 医 療 費（円）	408,576	437,668	466,189	492,906	483,353	98.1

（注）被保険者数、世帯数は、年度平均を示す。
保険税収入の（ ）は、還付未済額を示す。

一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせた保険税の調定額に対する収納率は、現年課税分 97.3％（前年度 97.2％）、滞納繰越分 40.4％（前年度 38.8％）、合計 93.1％で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。収入未済額は 5,062 万円で、前年度に比べ 883 万円（14.9％）減少している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 391 万円で、前年度に比べ 318 万円（437.8％）増加している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取扱われたい。

保 険 税 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	780,074	762,515	0	17,559	97.3
滞納繰越分	62,119	25,139	3,918	33,062	40.4
令和元年度以前	17,200	3,113	3,789	10,299	18.1
令和２年度	5,134	1,391	24	3,719	27.1
令和３年度	6,761	2,269	3	4,488	33.6
令和４年度	10,672	4,432	0	6,239	41.5
令和５年度	22,353	13,934	102	8,317	62.2
合 計	842,193	787,654	3,918	50,621	93.1

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第３款 国庫支出金

収入済額は 366 万円で、社会保障・税番号システム整備費補助金である。前年度に比べ 353 万円（2,718.5％）増加している。

国 庫 支 出 金

区 分	令和 ２年度	令和 ３年度	令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
国庫補助金 災害臨時特例補助金	6,893	3,416	0	0	0	0	－
社会保障・税番号システム整備費補助金	2,928	669	759	70	3,664	3,594	5,134.3
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	－	－	－	60	－	△ 60	皆減
計	9,821	4,085	759	130	3,664	3,534	2,718.5

第６款 県支出金

収入済額は 37 億 6,675 万円で、保険給付費等交付金 37 億 6,667 万円などである。前年度に比べ 1 億 5,817 万円（4.0％）減少している。

県 支 出 金

区 分		令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	前年度比較	
							増減額	増減率
県 補 助 金	広域化支援事業費交付金	千円 109	千円 95	千円 69	千円 61	千円 78	千円 17	% 27.7
	保険給付費等交付金	3,751,795	3,864,141	3,865,910	3,924,866	3,766,676	△ 158,190	△ 4.0
計		3,751,904	3,864,236	3,865,978	3,924,927	3,766,754	△ 158,173	△ 4.0

第 9 款 繰入金

収入済額は 4 億 7,800 万円で、一般会計繰入金 4 億 1,031 万円などである。前年度に比べ 1,036 万円（2.1%）減少している。

繰 入 金 の 推 移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	千円 457,346	千円 456,053	千円 457,624	千円 437,917	千円 410,319	千円 △ 27,598	% △ 6.3
保険準備基金繰入金	0	0	51,215	50,450	67,688	17,238	34.2
合 計	457,346	456,053	508,839	488,367	478,007	△ 10,360	△ 2.1

第 11 款 諸収入

収入済額は 842 万円で、一般被保険者延滞金 702 万円、一般被保険者第三者納付金 128 万円などである。前年度に比べ 1,046 万円（55.4%）減少している。

イ 歳 出

支出済額は 50 億 431 万円で、前年度に比べ 2 億 1,504 万円（4.1%）減少している。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 255 万円で、前年度に比べ 783 万円（7.1%）減少している。これは、徴税費は 56 万円増加したものの、総務管理費が 839 万円減少したことによるものである。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 36 億 8,699 万円で、前年度に比べ 1 億 5,606 万円（4.1%）減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費が 1 億 3,534 万円、一般被保険者高額療養費が 1,603 万円それぞれ減少したことによるものである。

高額療養費は5億2,596万円で、前年度に比べ1,616万円（3.0％）減少している。

保 険 給 付 費

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
療 養 諸 費	3,138,913	3,261,396	3,262,657	3,289,848	3,152,333	△ 137,516	△ 4.2
高 額 療 養 費	502,337	506,461	509,589	542,137	525,969	△ 16,167	△ 3.0
出産育児諸費	7,128	5,043	7,972	6,423	4,990	△ 1,433	△ 22.3
葬 祭 諸 費	4,200	3,200	4,150	4,650	3,700	△ 950	△ 20.4
傷 病 手 当 金	—	—	422	0	0	0	—
計	3,652,578	3,776,099	3,784,791	3,843,058	3,686,992	△ 156,066	△ 4.1

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は11億3,225万円で、前年度に比べ5,502万円（4.6％）減少している。これは、一般被保険者医療給付費分が4,510万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が478万円、介護納付金分が514万円それぞれ減少したことによるものである。

第5款 保健事業費

支出済額は6,049万円で、前年度に比べ201万円（3.2％）減少している。これは、保健衛生普及費が175万円減少したことなどによるものである。

第8款 諸支出金

支出済額は2,134万円で、前年度に比べ536万円（33.5％）増加している。これは償還金が569万円増加したことなどによるものである。

なお、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計に889万円（前年度911万円）を繰出している。

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 261 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
33,220	33,603	30,987	2,616	101.2	93.3

過去 5 年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
						増減	対前年 度比%
診 療 収 入 (千円)	15,935	16,687	13,616	10,876	11,112	236	102.2
利 用 患 者 数 (延人)	1,518	1,609	1,426	1,137	1,141	4	100.4
診 療 日 数 (日)	60	72	71	70	71	1	101.4
1 日 当 たり 患 者 数 (人)	25	22	20	16	16	0	100.0
病 床 数 (床)	1	1	1	1	1	0	100.0

(注) 診療状況は次のとおり

〈内科〉笠岡市民病院から医師の派遣を受け、毎週木曜日に診療を行った。

〈皮膚科〉岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、第 4 水曜日に診療を行った。

〈外科・整形外科〉笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第 3 水曜日に診療を行った。

ア 歳 入

収入済額は 3,360 万円で、前年度に比べ 688 万円 (25.8%) 増加している。

第 1 款 診療収入

収入済額は 1,111 万円で、前年度に比べ 23 万円 (2.2%) 増加している。これは、国民健康保険診療収入は 40 万円減少したものの、社会保険診療収入が 48 万円、後期高齢者医療診療収入が 24 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

第 3 款 繰入金

収入済額は 1,890 万円で、前年度に比べ 425 万円 (29.0%) 増加している。これは主に、一般会計繰入金が 447 万円増加したことによるものである。

繰入金の推移

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	6,305	1,188	2,510	5,540	10,010	4,470	80.7
国保事業会計繰入金	6,011	7,129	6,382	9,119	8,899	△ 220	△ 2.4
合 計	12,316	8,317	8,892	14,659	18,909	4,250	29.0

イ 歳 出

支出済額は 3,098 万円で、前年度に比べ 590 万円（23.6％）増加している。

第 1 款 診療所費

支出済額は 3,098 万円で、前年度に比べ 590 万円（23.6％）増加している。これは、一般管理費が 486 万円、医療機械器具費が 89 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) へき地診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 352 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
24,470	24,126	20,605	3,522	98.6	84.2

各施設の過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

診療 所名	区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
六 島	診 療 収 入 (千円)	2,546	1,425	1,021	1,063	1,006	△ 56	94.7
	利 用 患 者 数 (延人)	182	124	143	135	104	△ 31	77.0
	診 療 日 数 (日)	24	23	24	24	21	△ 3	87.5
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	8	5	6	6	5	△ 1	83.3
	(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1・第3木曜日（内科）に診療を行った。							
白 石 島	診 療 収 入 (千円)	9,991	10,720	10,424	8,294	8,189	△ 105	98.7
	利 用 患 者 数 (延人)	1,942	2,025	1,963	1,627	1,440	△ 187	88.5
	診 療 日 数 (日)	63	69	72	73	68	△ 5	93.2
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	31	29	27	22	21	△ 1	95.5
	(注) 笠岡市民病院及び岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、毎週火曜日・第2木曜日（内科）、第3水曜日（皮膚科）に診療を行った。							
飛 島	診 療 収 入 (千円)	1,314	1,205	1,529	1,625	1,681	56	103.4
	利 用 患 者 数 (延人)	167	154	189	198	199	1	100.5
	診 療 日 数 (日)	25	24	24	24	24	0	100.0
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	7	6	8	8	8	0	100.0
	(注) 福嶋医院から医師の派遣を受け、第2・第4木曜日に診療を行った。							
高 島	診 療 収 入 (千円)	1,088	950	982	1,316	1,174	△ 142	89.2
	利 用 患 者 数 (延人)	148	140	123	144	123	△ 21	85.4
	診 療 日 数 (日)	24	25	24	24	23	△ 1	95.8
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	6	6	5	6	5	△ 1	83.3
	(注) 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第2・第4金曜日に診療を行った。							

【指定管理】

診療 所名	区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
北 木 島	利 用 患 者 数 (延人)	1,684	1,326	1,268	1,087	1,020	△ 67	93.8
	診 療 日 数 (日)	49	49	49	48	50	2	104.2
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	34	27	26	23	20	△ 3	87.0
	(注) 笠岡中央病院から医師の派遣を受け、毎週金曜に診療を行った。							

ア 歳 入

収入済額は 2,412 万円で、前年度に比べ 483 万円（25.0%）増加している。

第 1 款 診療収入

収入済額は 1,205 万円で、前年度に比べ 24 万円（2.0%）減少している。これは、後期高齢者医療診療収入が 33 万円、自費診療収入が 36 万円増加したものの、国民健康保険診療収入が 57 万円、社会保険診療収入が 21 万円、一部負担金が 19 万円減少したことなどによるものである。

第 8 款 県支出金

収入済額は 203 万円で、前年度に比べ 68 万円（50.3%）増加している。これは、診療所費補助金としてへき地医療施設運営補助金が増加したことによるものである。

イ 歳 出

支出済額は 2,060 万円で、前年度に比べ 130 万円（6.8%）増加している。

第 1 款 診療所費

支出済額は 2,013 万円で、前年度に比べ 130 万円（7.0%）増加している。これは、白石島診療所費は 5 万円減少したものの、六島診療所費が 24 万円、飛島診療所費が 59 万円、高島診療所費が 52 万円増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療

当年度末現在の被保険者数は 10,054 人で、前年度に比べ 147 人（1.5%）増加している。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 349 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
912,560	914,269	910,779	3,490	100.2	99.8

ア 歳 入

収入済額は 9 億 1,426 万円で、前年度に比べ 9,014 万円（10.9%）増加している。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 6 億 8,549 万円で、前年度に比べ 7,357 万円（12.0%）増加している。

過去 5 年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数（人）	9,451	9,477	9,370	9,907	10,054	101.5
保 険 料 収 入（千円）	(1,056) 554,943	(1,286) 558,389	(1,096) 589,687	(1,734) 611,925	(1,835) 683,685	111.7
1人当たり 保 険 料 収 入（円）	58,718	58,920	62,934	61,767	68,001	110.1
1人当たり 医 療 費（円）	865,787	897,525	912,626	935,535	952,301	101.8

（注）（ ）は、還付未済額を示す。

医療給付は岡山県後期高齢者医療広域連合が行っており、医療費は同広域連合の給付実績の数値を使用している。

保険料の収納率は、現年度分 99.7%（前年度と同規模）、滞納繰越分 57.9%（前年度 48.7%）、合計 99.5%で、前年度と同規模である。収入未済額は 146 万円で、前年度に比べ 6 万円（4.4%）増加している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 13 万円で、前年度に比べ 6 万円（89.6%）増加している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	683,961	683,685	0	276	99.7
滞納繰越分	3,134	1,815	133	1,186	57.9
令和3年度以前	425	188	68	169	44.3
令和4年度	1,119	577	66	476	51.6
令和5年度	1,591	1,050	0	541	66.0
合 計	687,095	685,500	133	1,462	99.5

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 繰入金

収入済額は2億2,009万円で、一般会計からの繰入金である。前年度に比べ1,343万円(6.5%)増加している。収入済額は、事務費繰入金752万円及び保険基盤安定繰入金2億1,257万円である。

繰 入 金 の 推 移

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 務 費 繰 入 金	14,596	9,794	8,773	7,539	7,523	△ 15	△ 0.2
保険基盤安定繰入金	188,454	187,616	193,288	199,124	212,576	13,451	6.8
合 計	203,050	197,410	202,061	206,663	220,099	13,436	6.5

イ 歳 出

支出済額は9億1,077万円で、前年度に比べ9,230万円(11.3%)増加している。

第1款 総務費

支出済額は1,333万円で、前年度に比べ242万円(22.2%)増加している。これは、総務管理費が157万円、徴収費が84万円それぞれ増加したことによるものである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

岡山県後期高齢者医療広域連合へ保険料の納付金である。支出済額は8億9,620万円で、前年度に比べ8,958万円(11.1%)増加している。

(5) 介護保険事業

当年度末現在の第1号被保険者数は16,872人、要介護（要支援）認定者数は3,688人で、認定率は21.9%となっている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額1億4,000万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
6,419,040	6,433,045	6,293,035	140,010	100.2	98.0

過去5年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	6,368,157,467	6,270,522	6,317,002	6,311,152	6,433,045
歳出総額 B	6,210,434,125	6,065,187	6,094,914	6,207,005	6,293,035
歳入歳出差引額 (A-B) C	157,723,342	205,335	222,088	104,147	140,010
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	157,723,342	205,335	222,088	104,147	140,010
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 32,468,165	47,612	16,752	△ 117,941	35,863
基金積立金 G	149,152,194	57,687	138,754	79,879	34,395
積立金取崩し額 H	11,410,000	22,595	11,190	11,320	68,717
実質単年度収支 (F+G-H)	105,274,029	82,704	144,317	△ 49,381	1,541

ア 歳 入

収入済額は64億3,304万円で、前年度に比べ1億2,189万円（1.9%）増加している。

第1款 保険料

収入済額は11億9,871万円で、前年度に比べ5,374万円（4.7%）増加している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 度比%
保 険 料 収 入 (千円)	(1,844) 1,225,237	(2,492) 1,141,828	(1,785) 1,145,390	(2,199) 1,144,970	(2,901) 1,198,710	104.7
被 保 険 者 数 (人)	17,247	17,208	17,140	17,019	16,872	99.1
審 査 申 請 件 数 (件)	2,836	3,263	3,004	2,401	3,019	125.7
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	3,681	3,680	3,668	3,728	3,688	98.9
認 定 率 (%)	21.3	21.4	21.4	21.9	21.9	100.0
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 収 入 (円)	71,041	66,354	66,826	67,276	71,047	105.6
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 たり 費 用 額 (円)	1,523,511	1,528,866	1,536,218	1,549,772	1,625,233	104.9

(注) () は、還付未済額を示す。

審査申請件数は第2号被保険者を含み、それ以外は第2号被保険者を含まない。

保険料の調定額に対する収納率は、現年度分 99.8%（前年度 99.7%），滞納繰越分 49.2%（前年度 52.1%），合計 99.5%で，前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。収入未済額は 247 万円で，前年度に比べ 163 万円（39.8%）減少している。

被保険者間の負担の公平を期するため，引き続き期限内納付の推進と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお，不納欠損処分額は 46 万円で，前年度に比べ 2 万円（6.6%）増加している。不納欠損処分に際しては，今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1,195,277	1,195,564	0	△ 288	99.8
滞納繰越分	6,373	3,146	465	2,762	49.2
令和元年度以前	574	158	40	376	55.6
令和3年度	922	262	166	494	59.2
令和4年度	1,584	847	259	478	56.8
令和5年度	3,293	1,878	0	1,415	56.7
合 計	1,201,650	1,198,710	465	2,474	99.5

(注) 還付未済額は収入済額に含み，収入未済額には含まない。

収納率は，収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 国庫支出金

収入済額は15億7,481万円で、前年度に比べ4,206万円（2.7％）増加している。
これは主に、介護給付費負担金が2,800万円、調整交付金が1,924万円それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較	
		千円	千円	千円	千円	千円	増減額	増減率
負担庫金	介護給付費負担金	956,148	954,328	971,519	967,915	995,918	28,003	2.9
国庫補助金	調整交付金	401,306	438,312	424,317	417,053	436,296	19,243	4.6
	総務費補助金	2,194	1,522	44	699	552	△ 147	△ 21.0
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	92,826	93,835	89,390	85,392	83,073	△ 2,319	△ 2.7
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	42,041	44,312	43,237	43,428	44,618	1,190	2.7
	保険者機能強化推進交付金	12,482	12,534	9,937	7,674	4,804	△ 2,870	△ 37.4
	介護保険保険者努力支援 交付金	13,480	13,645	12,482	10,591	9,557	△ 1,034	△ 9.8
	介護保険災害臨時特例補助金	6,746	1,250	0	0	0	—	—
計		1,527,222	1,559,739	1,550,927	1,532,752	1,574,818	42,066	2.7

第5款 支払基金交付金

収入済額は16億3,828万円で、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した納付金が交付されたものである。前年度に比べ6,044万円（3.8％）増加している。これは主に、介護給付費交付金が6,004万円増加したことによるものである。

支払基金交付金

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較	
		千円	千円	千円	千円	千円	増減額	増減率
介護給付費交付金		1,472,937	1,463,167	1,475,275	1,497,050	1,557,092	60,042	4.0
地域支援事業支援交付金		88,862	86,618	84,034	80,785	81,191	406	0.5
計		1,561,799	1,549,785	1,559,309	1,577,835	1,638,283	60,448	3.8

第6款 県支出金

収入済額は8億8,650万円で、前年度に比べ787万円（0.9％）減少している。これは、介護給付費負担金が646万円、地域支援事業交付金が140万円それぞれ減少したことによるものである。

県 支 出 金

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
							増減額	増減率
県 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	千円 831,387	千円 824,364	千円 838,771	千円 834,388	千円 827,924	千円 △ 6,464	% △ 0.8
県 補 助 金	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	42,431	41,605	40,340	38,270	36,267	△ 2,003	△ 5.2
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,020	22,156	21,618	21,714	22,309	595	2.7
計		894,838	888,126	900,729	894,372	886,500	△ 7,872	△ 0.9

第 9 款 繰入金

収入済額は 10 億 2,865 万円で、前年度に比べ 9,037 万円（9.6％）増加している。
これは、低所得者保険料軽減繰入金は 1,621 万円減少したものの、介護給付費繰入金が 2,779 万円、一般会計繰入金が 2,047 万円、介護給付費準備基金繰入金が 5,739 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

繰 入 金 の 推 移

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
							増減額	増減率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介 護 給 付 費 繰 入 金		682,108	677,441	682,998	693,078	720,876	27,798	4.0
一 般 会 計 繰 入 金		129,024	129,496	112,859	93,664	114,139	20,475	21.9
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		41,139	40,101	38,905	37,400	37,470	70	0.2
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)		20,366	21,529	20,640	22,153	23,008	855	3.9
低所得者保険料軽減繰入金		83,022	81,176	86,972	80,658	64,441	△ 16,217	△ 20.1
介護給付費準備基金繰入金		11,410	22,595	11,190	11,320	68,717	57,397	507.0
合 計		967,069	972,338	953,564	938,273	1,028,651	90,378	9.6

イ 歳 出

支出済額は 62 億 9,303 万円で、前年度に比べ 8,602 万円（1.4％）増加している。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 2,604 万円で、前年度に比べ 1,340 万円（11.9％）増加している。
これは主に、一般管理費が 623 万円、認定調査等費が 673 万円それぞれ増加したことによるものである。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 56 億 6,650 万円で、前年度に比べ 1 億 8,968 万円（3.5％）増加している。

保険給付費の大半を占める介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費 14 億 535 万円、施設介護サービス給付費 25 億 4,339 万円、地域密着型介護サービス給付費 10 億 1,727 万円などである。

保 険 給 付 費

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,825,014	4,839,660	4,861,164	4,982,180	5,175,088	192,909	3.9
そ の 他 諸 費	5,221	4,906	4,320	5,101	4,882	△ 220	△ 4.3
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	123,401	120,995	118,050	121,561	132,305	10,744	8.8
特定入所者介護サービス等費	211,070	168,938	142,830	141,452	126,691	△ 14,761	△ 10.4
介護予防サービス等諸費	207,824	211,880	202,703	211,336	210,882	△ 454	△ 0.2
高額医療合算介護サービス等費	16,093	16,068	14,945	15,195	16,657	1,463	9.6
計	5,388,623	5,362,447	5,344,012	5,476,824	5,666,505	189,681	3.5

第 3 款 地域支援事業費

支出済額は 4 億 204 万円で、前年度に比べ 166 万円（0.4％）増加している。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 288 万円、一般介護予防事業費が 130 万円減少したものの、包括的支援事業・任意事業費が 590 万円増加したことなどによるものである。

第 4 款 保健福祉事業費

支出済額は 1,179 万円で、前年度に比べ 63 万円（5.7％）増加している。これは、委託料が 29 万円、負担金補助及び交付金が 33 万円それぞれ増加したことによるものである。

第 6 款 基金積立金

支出済額は 3,439 万円で、前年度に比べ 4,548 万円（56.9％）減少している。

笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 58 条の規定により、介護給付費準備基金に積立てられている。

第 8 款 諸支出金

支出済額は 5,216 万円で、前年度に比べ 7,396 万円（58.6％）減少している。これは主に、償還金が 7,180 万円減少したことによるものである。

(6) 特別会計における市債の状況

特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

特 別 会 計 市 債 現 在 高 の 状 況

区 分	令和2 年度末 現在高	令和3 年度末 現在高	令和4 年度末 現在高	令和5 年度末 現在高	発 行 額	令和6年度 償 還 額			令和6年度 末 差引現在高
						元 金	利 子	計	
真鍋島直営診療施設 (辺地対策)	千円 1,239	千円 0	千円 0	千円 0	千円 900	千円 0	千円 0	千円 0	千円 900
へき地診療施設 (辺地対策)	2,175	2,750	3,988	3,526	0	462	5	467	3,063
公共用地取得事業	121,993	73,191	24,389	0	—	—	—	—	—
合 計	125,407	75,941	28,377	3,526	900	462	5	467	3,963

4 財産に関する調書

財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、当年度中の増減を確認したところ、計数は正確であり、関係台帳・記録の保管についてもおおむね良好であると認められた。

各項目の異動の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 1,447 万 6,592 m²（行政財産 636 万 1,261 m²、普通財産 811 万 5,331 m²）で、前年度末に比べ 696 m²減少している。これは、売却により普通財産が 696 m²減少したことによるものである。建物の当年度末現在高は 21 万 4,279 m²（行政財産 20 万 8,826 m²、普通財産 5,453 m²）で、前年度末に比べ 79 m²増加している。これは、行政財産が 79 m²増加したことによるものである。

イ 山 林

当年度末現在高は 731 万 39 m³で、前年度に比べ 683 m³減少している。立木推定蓄積量は 13 万 7,584 m³で、前年度末に比べ 354 m³増加している。

ウ 動 産

船舶の当年度末現在高は 1 隻、浮栈橋は 14 個で、前年度末と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 1,470 万円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 4 億 478 万円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品（笠岡市物品管理規則第 16 条に規定する重要物品）の当年度末現在高は 825 点で、前年度末に比べ 1 点増加している。これは、事務用機器類及び電気・通信機器類等は 4 点減少したものの、産業機器類及び美術工芸品類等が 5 点増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 3 億 1,032 万円で、前年度末に比べ 211 万円減少している。これは、笠岡市住宅資金貸付金が 119 万円減少したことなどによるものである。

公有財産、物品及び債権の年度末現在の状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分			単位	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	対前年度 増 減 額
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	6,366,262	6,364,692	6,361,732	6,361,261	6,361,261	0
		普通財産	m ²	7,449,738	7,449,018	7,449,590	8,116,027	8,115,331	△ 696
		計	m ²	13,816,000	13,813,710	13,811,322	14,477,288	14,476,592	△ 696
		うち 山林	m ²	6,624,822	6,624,822	6,624,822	7,310,722	7,310,039	△ 683
	建 物	行政財産	m ²	223,850	222,077	218,674	208,747	208,826	79
		普通財産	m ²	5,707	6,043	5,656	5,453	5,453	0
		計	m ²	229,557	228,120	224,330	214,200	214,279	79
	立 木 推 定 蓄 積 量		m ³	136,584	136,540	136,893	137,230	137,584	354
	動 産	船 舶	隻	1	1	1	1	1	0
		浮 棧 橋	個	14	14	14	14	14	0
	有 価 証 券 株 券		千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	0
	出資による 権 出 資 及 び 利 出 捐 金		千円	404,683	404,683	404,783	404,783	404,783	0
	物 品			点	798	805	818	824	825
債	笠岡市低所得者生業 資金貸付金		千円	939	916	865	838	725	△ 113
	笠岡市住宅 資金貸付金		千円	67,226	65,609	62,343	61,233	60,037	△ 1,196
	市 民 税 (特 別 徴 収 分)		千円	259,490	248,179	247,749	250,362	249,558	△ 804
	笠岡市地域総合整備 資金貸付金		千円	8,676	—	—	—	—	—
権	損 害 賠 償 金		千円	66,015	66,015	66,015	0	0	0
	計		千円	402,346	380,719	376,972	312,433	310,320	△ 2,113

(4) 基 金

当年度末現在高は 34 億 468 万円で、前年度末に比べ 5 億 7,374 万円（14.4%）減少している。

これは、財政調整基金が 4 億 19 万円、退職手当準備基金が 1 億 3,525 万円減少したことなどによるものである。

各基金の当年度末現在の状況は、次のとおりである。

基 金 現 在 高 表

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
笠岡市義務教育施設整備費引当基金	30,822	30,839	30,844	30,961	22,896
笠岡市国民健康保険準備基金	327,934	398,856	474,430	450,122	406,730
笠岡市民会館整備費引当基金	933	1,014	1,060	1,127	1,128
笠岡市吉田特別公共費充当基金	1,222	1,520	1,520	1,521	1,522
笠岡市財政調整基金	522,758	1,003,644	1,317,778	1,077,383	677,187
笠岡市文化財保護基金	18,808	19,812	20,815	21,819	22,837
笠岡市文化振興事業費引当基金	2,992	2,992	2,993	2,994	2,996
笠岡市交通遺児激励基金	10,646	10,598	10,550	10,552	10,511
笠岡市立竹喬美術館美術品取得基金	991	151	151	151	1,151
笠岡市商店街振興基金	36,875	34,779	31,519	28,253	25,880
藤井育英会奨学基金	68,828	68,438	68,109	67,780	67,393
笠岡市社会教育施設整備費引当基金	5,147	5,148	5,149	5,150	5,154
笠岡市福祉基金	17,802	18,895	19,993	21,749	23,714
消防団天野基金	5,009	5,009	5,010	4,954	4,899
笠岡市減債基金	3,045	236,854	236,915	298,525	343,451
笠岡市カプトガニ基金	13,480	14,945	16,031	17,791	19,031
笠岡市公共施設整備費引当基金	110,775	144,492	202,743	216,264	232,055
笠岡市こども教育振興基金 (注)	7	7	20,807	311,744	301,773
笠岡市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	49,620	46,309	35,684	33,376	26,283
笠岡市介護給付費準備基金	700,023	735,115	862,679	931,238	896,916
笠岡市まちづくりこの指とまれ基金	22,959	21,889	22,731	17,864	16,082
笠岡市退職手当準備基金	65,611	173,792	193,538	242,909	107,652
笠岡市子育て基金	13,103	13,347	14,258	12,617	13,165
ふるさと笠岡思民基金	175,724	300,256	219,171	145,518	143,611
笠岡市環境基金	520	619	2,558	4,532	5,184
国際交流・多文化共生まちづくり基金	1,053	1,054	1,054	1,054	1,055
森林環境譲与税基金	3,745	7,502	13,899	20,485	24,430
合 計	2,210,432	3,297,876	3,831,988	3,978,430	3,404,687

運用形態

預 金	1,250,330	2,137,774	2,659,699	2,716,142	728,636
短期貸付金	800,000	1,000,000	710,000	700,000	2,000,000
有価証券	160,102	160,102	462,288	562,288	676,050
合 計	2,210,432	3,297,876	3,831,988	3,978,430	3,404,687

5 む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計とを合わせた総額で、歳入 392 億 5,117 万円、歳出 385 億 2,693 万円となり、前年度に比べ歳入で 6,818 万円の増加、歳出で 8,577 万円の減少となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）は 7 億 2,424 万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 4 億 7,863 万円、特別会計で 2 億 1,430 万円、総額 6 億 9,294 万円で、前年度実質収支を控除した単年度収支は 1 億 9,704 万円の黒字である。

歳入増の要因は、一般会計の県支出金が 1 億 8,262 万円、財産収入が 1 億 5,756 万円、繰越金が 1 億 5,560 万円、諸収入が 1 億 7,192 万円、特別会計の国民健康保険事業が 1 億 9,794 万円それぞれ減となったものの、一般会計の地方消費税交付金が 1 億 989 万円、地方特例交付金が 1 億 7,646 万円、地方交付税が 3 億 3,692 万円、繰入金が 1 億 5,560 万円、特別会計の介護保険事業が 1 億 2,189 万円それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出減の要因は、一般会計の総務費が 6 億 5,518 万円、民生費が 5 億 8,598 万円、衛生費が 5 億 2,271 万円、特別会計の後期高齢者医療が 9,230 万円、介護保険事業が 8,602 万円それぞれ増になったものの、一般会計の農林水産費が 12 億 7,112 万円、教育費が 4 億 1,996 万円、特別会計の国民健康保険事業が 2 億 1,504 万円それぞれ減となったことなどによるものである。

歳入について、予算現額に対する執行率は、一般会計で 94.6%、特別会計で 97.8%である。一般会計のうち市税等自主財源は、98 億 3,984 万円と前年度に比べ 4 億 100 万円減少し、一般会計の歳入決算額に占める割合は 36.7%と前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。依存財源は 169 億 3,729 万円で、繰入金の増加などにより、前年度に比べ 4,678 万円増加している。

歳入の収納状況についてみると、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 2 億 5,403 万円（対前年度 986 万円の減）、特別会計で 5,463 万円（対前年度 1,042 万円の減）となっている。歳入全般において、現年分の収納に努めるとともに、滞納繰越し分の収納対策に全庁的に取り組んでいることにより収入未済額の縮減となっている。引き続き、歳入の確保並びに税及び受益者負担の公平性を期するため、期限内収納の確保に努めて、適正な債権管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。なお、不納欠損額は、一般会計と特別会計とを合わせて 1,280 万円で前年度に比べ 189 万円減少している。不納欠損処分に際しては、滞納者の実態把握に努め、慎重に実施されたい。

歳出については、前年度に比べ一般会計で 3,182 万円の減、特別会計で 5,394 万円の減、

合計で 8,577 万円の減となっている。予算現額に対する執行率は、一般会計で 92.8%，特別会計で 96.1%である。翌年度への予算繰越額は、一般会計 10 億 8,193 万円で前年度に比べ 8,711 万円増加している。各会計年度の歳出は、その年度の歳入をもって充てるという原則を念頭に、進捗状況等を適切に管理して、計画的な事業の推進を図られたい。

普通会計における財政指標についてみると、財政力指数は 0.56 で、前年度と同規模である。

また、当年度末における市債の現在高は、一般会計・特別会計を合わせると 287 億 7,744 万円で、前年度末に比べ 6 億 7,104 万円増加している。一般会計の年度末残高は 287 億 7,347 万円で、引き続き財政運営の適正化に努められたい。

当年度末の基金現在高は 34 億 468 万円で、前年度末に比べ 5 億 7,374 万円減少している。各基金においては、その目的を達成するための原資として、引き続き適切な管理と運用に務められたい。

当年度の実質公債費比率は前年度の数値に比べ、単年度では 1.0 ポイント下降しており、3 か年平均は 0.3 ポイント上昇している。将来負担比率は昨年度の数値から 9.4 ポイント上昇している。当年度以降においては、西部衛生施組合による新ゴミ焼却場建設等の負担金や本庁舎建設事業などの大型事業が計画されており、後年度負担を考慮すると市債残高の推移には引き続き注意が必要である。

当年度は、ひまわり認定こども園整備事業、国道 2 号バイパス関連道路及び篠坂スマート IC アクセス道路の整備事業、西部衛生施組合の新ゴミ焼却場建設負担金等の大規模ハード事業の実施により「第 7 次笠岡市総合計画」に掲げる事業の進捗を図った。

次年度を第 7 次笠岡市総合計画の計画期間の最終年度とするなかで、8 月に公表した今後 10 年間の中期財政見直しの推計において、年平均約 10 億円の財源不足を算定したことから、令和 7 年 2 月に笠岡市財政健全化プランを策定した。今後の財政運営においては、社会情勢及び経済情報に注意しながら、収支を適切に見通し、同プランのもとで、財政の健全化に取り組み、市民が安心して暮らせる笠岡市のまちづくりを進められたい。

令和 6 年度

笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書

令和 6 年度 笠岡市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度笠岡市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 8 月 1 5 日から令和 7 年 8 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況調書について、関係書類及び証書により照合し、計数の正確性と執行の適否について審査した。

第 4 審査の結果

基金運用状況調書について、基金の設置目的に則して運用され、計数も正確であることを認めた。

第 5 運用状況

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置されたもので、基金総額 6 億 4,830 万円で運用されている。

当年度において、基金の総額に変動はない。不動産及び現金に異動がなかったため、不動産は4億2,370万円、現金は2億2,459万円で前年度と同額である。

笠岡市土地開発基金運用状況

年度	年度中の運用額		年度末現在高			
	不動産購入	不動産売却	不動産	現金	貸付金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	0	1,283	423,701	24,599	200,000	648,300
令和3年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和4年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和5年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和6年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
比較増減	0	0	0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	歳入・歳出総括表	70
別表 2	一般会計財源別年度比較表(自主財源・依存財源)	72
別表 3	市税収納状況表	74
別表 4	一般会計歳出節別執行状況	76
別表 5	特別会計年度別決算状況	78
	(1) 国民健康保険事業	78
	(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	78
	(3) へき地診療施設	78
	(4) 後期高齢者医療	80
	(5) 介護保険事業	80
	(6) 公共用地取得事業	80
別表 6	国民健康保険税収納状況年度比較表	82

別表 1

歳 入 ・ 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額 (D)
一 般 会 計		千円 26,777,147	千円 0	千円 26,267,214	千円 1,609,232
特 別 会 計		12,474,031	1,618,131	12,259,722	8,899
内 訳	国民健康保険事業	5,068,988	410,319	5,004,317	8,899
	国民健康保険真鍋 島直営診療施設	33,603	18,909	30,987	0
	へき地診療施設	24,126	8,870	20,605	0
	後期高齢者医療	914,269	220,099	910,779	0
	介護保険事業	6,433,045	959,934	6,293,035	0
計		39,251,178	1,618,131	38,526,936	1,618,131

※ 重複計算控除額とは、各会計相互間における繰入、繰出額をいう。

総 括 表

歳入歳出差引		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支 [(E)-(F)] (G)	前年度 実質収支 (H)	単年度収支 [(G)-(H)] (I)
形式収支 [(A)-(C)] (E)	純 計 [(A)-(B)] -[(C)-(D)]				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
509,934	2,119,166	31,300	478,634	336,901	141,733
214,309	△ 1,394,923	0	214,309	158,998	55,311
64,671	△ 336,749	0	64,671	47,567	17,104
2,616	△ 16,293	0	2,616	1,636	980
3,522	△ 5,348	0	3,522	0	3,522
3,490	△ 216,609	0	3,490	5,648	△ 2,157
140,010	△ 819,924	0	140,010	104,147	35,863
724,242	724,242	31,300	692,942	495,899	197,043

別表 2

一 般 会 計 財 源
(自 主 財 源 ・

財 源 別		決 算 額				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自 主 財 源	市 税	千円 7,091,845	千円 7,166,958	千円 7,208,888	千円 7,245,275	千円 7,146,300
	分 担 金 及 び 負 担 金	120,186	124,867	106,513	96,083	90,328
	使 用 料 及 び 手 数 料	326,105	317,351	333,174	317,672	310,974
	財 産 収 入	58,107	62,222	125,233	231,078	73,513
	寄 附 金	535,232	632,693	718,794	502,284	580,833
	繰 入 金	766,002	226,561	416,453	875,390	1,030,996
	繰 越 金	299,180	354,882	435,485	435,529	241,284
	諸 収 入	729,646	914,055	345,216	537,541	365,618
	計	9,926,304	9,799,589	9,689,756	10,240,853	9,839,847
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	219,938	224,732	223,546	226,214	225,028
	利 子 割 交 付 金	5,832	4,605	2,326	2,234	2,930
	配 当 割 交 付 金	29,128	28,406	42,570	36,639	40,752
	株式等譲渡所得割交付金	25,278	42,950	28,247	39,961	66,203
	法 人 事 業 税 交 付 金	44,863,000	81,106	99,215	98,104	119,427
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,059,019	1,136,312	1,129,970	1,107,436	1,217,326
	ゴルフ場利用税交付金	33,032	40,990	39,767	41,277	40,771
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,153	18,229	21,336	24,814	26,482
	地 方 特 例 交 付 金	38,761	169,156	41,390	49,086	225,547
	地 方 交 付 税	5,346,792	6,113,908	6,098,158	6,195,619	6,532,542
	交通安全対策特別交付金	5,558	5,141	4,423	3,814	3,783
	国 庫 支 出 金	8,634,606	5,155,718	4,502,256	4,013,450	4,063,219
	県 支 出 金	1,526,741	1,467,148	1,501,138	1,772,448	1,589,821
	市 債	2,671,682	2,996,217	2,214,008	2,858,377	2,783,469
	計	19,658,383	17,484,617	15,948,350	16,469,472	16,937,300
合 計		29,584,687	27,284,206	25,638,106	26,710,325	26,777,147

別 年 度 比 較 表
依 存 財 源)

構 成 比 率					対 前 年 度 比			
令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
24.0	26.3	28.1	27.1	26.7	101.1	100.6	100.5	98.6
0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	103.9	85.3	90.2	94.0
1.1	1.2	1.3	1.2	1.2	97.3	105.0	95.3	97.9
0.2	0.2	0.5	0.9	0.3	107.1	201.3	184.5	31.8
1.8	2.3	2.8	1.9	2.2	118.2	113.6	69.9	115.6
2.6	0.8	1.6	3.3	3.9	29.6	183.8	210.2	117.8
1.0	1.3	1.7	1.6	0.9	118.6	122.7	100.0	55.4
2.5	3.4	1.3	2.0	1.4	125.3	37.8	155.7	68.0
33.6	35.9	37.8	38.3	36.7	98.7	98.9	105.7	96.1
0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	102.2	99.5	101.2	99.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0	50.5	96.0	131.2
0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	97.5	149.9	86.1	111.2
0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	169.9	65.8	141.5	165.7
0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	180.8	122.3	98.9	121.7
3.6	4.2	4.4	4.1	4.5	107.3	99.4	98.0	109.9
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	124.1	97.0	103.8	98.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	106.3	117.0	116.3	106.7
0.1	0.6	0.2	0.2	0.8	436.4	24.5	118.6	459.5
18.1	22.4	23.8	23.2	24.4	114.3	99.7	101.6	105.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.5	86.0	86.2	99.2
29.2	18.9	17.6	15.0	15.2	59.7	87.3	89.1	101.2
5.2	5.4	5.9	6.6	5.9	96.1	102.3	118.1	89.7
9.0	11.0	8.6	10.7	10.4	112.1	73.9	129.1	97.4
66.4	64.1	62.2	61.7	63.3	88.9	91.2	103.3	102.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.2	94.0	104.2	100.3

別表 3

市 税 収 納

科 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額 (A)	予算現額に 対する比 率	金 額 (B)
市 民 税	個 人	現年課税分	千円 1,801,100	千円 1,809,247	% 100.5	千円 1,798,366
		滞納繰越分	15,700	38,101	242.7	16,308
		計	1,816,800	1,847,347	101.7	1,814,674
	法 人	現年課税分	525,000	512,901	97.7	512,066
		滞納繰越分	900	1,977	219.7	619
		計	525,900	514,878	97.9	512,685
	計		2,342,700	2,362,225	100.8	2,327,360
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3,845,600	3,866,886	100.6	3,849,293
		滞納繰越分	10,600	59,514	561.5	10,957
		計	3,856,200	3,926,401	101.8	3,860,249
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	現年課税分	8,000	8,027	100.3	8,027
	計		3,864,200	3,934,428	101.8	3,868,277
軽 自 動 車 税	軽自動車税	滞納繰越分	400	1,196	298.9	215
	種 別 割	現年課税分	188,900	190,775	101.0	189,053
		滞納繰越分	1,200	3,748	312.3	1,465
		計	190,100	194,522	102.3	190,518
	環境性能割	現年課税分	11,400	11,097	97.3	11,097
	計		201,900	206,815	102.4	201,830
市 た ば こ 税		現年課税分	310,800	308,791	99.4	308,791
都 市 計 画 税	現年課税分		437,700	440,812	100.7	438,806
	滞納繰越分		1,200	6,715	559.6	1,236
	計		438,900	447,527	102.0	440,043
合 計		現年課税分	7,128,500	7,148,535	100.3	7,115,500
		滞納繰越分	30,000	111,251	370.8	30,800
		計	7,158,500	7,259,786	101.4	7,146,300

(注) 過誤納未還付金とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度の出納閉鎖期日までに
また、過誤納未還付金は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 未還付金	収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比 率	調 定 額 に 対する比率 (収納率)	金 額 (C)	調定額に 対する 比 率		金 額 (A)-{(B)+(C)}	調定額に 対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
99.8	99.3	0	0.0	1,617	10,880	0.6
103.9	42.8	1,949	5.1	2	19,844	52.1
99.9	98.1	1,949	0.1	1,619	30,724	1.7
97.5	99.8	0	0.0	243	834	0.2
68.8	31.3	240	12.1	0	1,118	56.6
97.5	99.5	240	0.0	243	1,952	0.4
99.3	98.4	2,189	0.1	1,862	32,676	1.4
100.1	99.5	98	0.0	689	17,495	0.5
103.4	18.4	4,960	8.3	4	43,597	73.3
100.1	98.3	5,059	0.1	693	61,093	1.6
100.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.1	98.3	5,059	0.1	693	61,093	1.6
53.9	18.0	440	36.8	0	540	45.2
100.1	99.0	15	0.0	136	1,707	0.9
122.1	39.1	0	0.0	0	2,283	60.9
100.2	97.9	15	0.0	136	3,990	2.1
97.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.0	97.5	455	0.2	136	4,530	2.2
99.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.3	99.5	11	0.0	79	1,994	0.5
103.0	18.4	560	8.3	0	4,919	73.3
100.3	98.3	571	0.1	79	6,914	1.5
99.8	99.5	124	0.0	2,763	32,911	0.5
102.7	27.7	8,149	7.3	7	72,301	65.0
99.8	98.4	8,274	0.1	2,770	105,212	1.4

還付することができなかったものをいう。

別表 4

一 般 会 計 歳 出

節	年 度 区 分	令和3年度		令和4年度	
		支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率
		千円	%	千円	%
1 報 酬		792,749	2.8	847,939	3.4
2 給 料		1,527,045	5.3	1,496,150	6.0
3 職 員 手 当 等		1,289,848	4.5	1,209,170	4.9
4 共 済 費		639,925	2.2	625,153	2.5
5 災 害 補 償 費		68	0.0	1,311	0.0
7 報 償 費		236,014	0.8	237,927	1.0
8 旅 費		47,542	0.2	38,914	0.2
9 交 際 費		802	0.0	1,319	0.0
10 需 用 費		483,737	1.7	513,071	2.1
11 役 務 費		238,664	0.8	218,521	0.9
12 委 託 料		3,197,240	11.2	3,051,761	12.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		230,610	0.8	275,865	1.1
14 工 事 請 負 費		2,019,396	7.1	2,080,052	8.4
15 原 材 料 費		24,821	0.1	25,105	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		68,624	0.2	104,250	0.4
17 備 品 購 入 費		185,187	0.6	263,419	1.1
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		6,380,064	22.3	5,331,997	21.4
19 扶 助 費		3,647,371	12.8	3,964,793	15.9
20 貸 付 金		423,406	1.5	20,000	0.1
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		67,597	0.2	87,696	0.4
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		4,453,765	15.6	2,536,321	10.2
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	100	0.0
24 積 立 金		957,944	3.4	284,237	1.1
26 公 課 費		2,144	0.0	2,188	0.0
27 繰 出 金		1,655,175	5.8	1,655,317	6.7
計		28,569,736	100.0	24,872,577	100.0

節 別 執 行 状 況

令和5年度		令和6年度				
支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率	令和3年度 に対する 比率	令和4年度 に対する 比率	令和5年度 に対する 比率
千円	%	千円	%	%	%	%
892,285	3.4	937,224	3.6	118.2	110.5	105.0
1,554,955	5.9	1,574,594	6.0	103.1	105.2	101.3
1,180,150	4.5	1,459,715	5.6	113.2	120.7	123.7
647,019	2.5	657,041	2.5	102.7	105.1	101.5
8	0.0	115	0.0	170.4	8.8	1,413.1
255,663	1.0	256,069	1.0	108.5	107.6	100.2
42,754	0.2	36,443	0.1	76.7	93.7	85.2
1,717	0.0	732	0.0	91.3	55.5	42.7
485,321	1.8	533,721	2.0	110.3	104.0	110.0
217,846	0.8	211,593	0.8	88.7	96.8	97.1
2,856,724	10.9	2,746,812	10.5	85.9	90.0	96.2
299,223	1.1	302,312	1.2	131.1	109.6	101.0
1,861,731	7.1	2,197,432	8.4	108.8	105.6	118.0
25,163	0.1	17,215	0.1	69.4	68.6	68.4
39,530	0.2	45,912	0.2	66.9	44.0	116.1
97,600	0.4	139,697	0.5	75.4	53.0	143.1
5,773,348	22.0	6,170,463	23.5	96.7	115.7	106.9
4,149,124	15.8	4,514,170	17.2	123.8	113.9	108.8
1,070,000	4.1	20,000	0.1	4.7	100.0	1.9
29,853	0.1	42,766	0.2	63.3	48.8	143.3
2,538,536	9.7	2,342,438	8.9	52.6	92.4	92.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	—
674,276	2.6	449,488	1.7	46.9	158.1	66.7
2,151	0.0	2,028	0.0	94.6	92.7	94.3
1,604,063	6.1	1,609,232	6.1	97.2	97.2	100.3
26,299,041	100.0	26,267,214	100.0	91.9	105.6	99.9

特 別 会 計 年 度

(1) 国民健康保険事業

年度 区分 款	歳 入				令和6年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年 度 比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
国民健康保険税	886,059	883,098	827,080	808,278	787,654	15.5	97.4
使用料及 手 数 び 料	281	238	193	197	182	0.0	92.6
国庫支出金	9,821	4,085	759	130	3,664	0.1	2,818.5
県支出金	3,751,904	3,864,236	3,865,978	3,924,927	3,766,754	74.3	96.0
財産収入	165	186	195	128	513	0.0	401.0
繰入金	457,346	456,053	508,839	488,367	478,007	9.4	97.9
繰越金	30,406	27,280	230	26,013	23,784	0.5	91.4
諸収入	28,828	34,663	17,483	18,891	8,429	0.2	44.6
計	5,164,810	5,269,839	5,220,758	5,266,931	5,068,988	100.0	96.2

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

年度 区分 款	歳 入				令和6年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年 度 比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	15,935	16,687	13,616	10,876	11,112	33.1	102.2
繰入金	12,316	8,317	8,892	14,659	18,909	56.3	129.0
繰越金	2,359	3,538	1,330	470	1,636	4.9	348.0
諸収入	0	0	30	605	995	3.0	164.4
市 債	—	—	—	—	900	2.7	皆増
県支出金	704	0	0	105	51	0.2	48.6
計	31,313	28,542	23,867	26,715	33,603	100.0	125.8

(3) へき地診療施設

年度 区分 款	歳 入				令和6年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年 度 比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	14,940	14,299	13,956	12,298	12,051	49.9	98.0
繰入金	100	1,430	1,640	2,540	8,870	36.8	349.2
繰越金	1,971	964	1,145	2,471	0	0.0	0.0
諸収入	375	0	0	633	1,172	4.9	185.2
市 債	—	700	1,500	—	—	—	—
県支出金	1,183	0	0	1,353	2,033	8.4	150.3
計	18,568	17,393	18,240	19,295	24,126	100.0	125.0

別 決 算 状 況

		歳 出					
款	年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
総 務 費		115,707	111,163	115,958	110,385	102,555	2.0 92.9
保 険 給 付 費		3,652,578	3,776,099	3,784,791	3,843,058	3,686,992	73.7 95.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,220,775	1,185,390	1,186,057	1,187,274	1,132,253	22.6 95.4
共 同 事 業 抛 出 金		1	0	0	0	0	0.0 0.0
保 健 事 業 費		44,997	55,720	60,785	62,515	60,497	1.2 96.8
基 金 積 立 金		165	186	195	128	513	0.0 401.0
公 債 費		85	136	118	18	159	0.0 898.3
諸 支 出 金		32,486	14,321	20,828	15,986	21,347	0.4 133.5
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0 —
計		5,066,795	5,143,015	5,168,731	5,219,364	5,004,317	100.0 95.9

		歳 出					
款	年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
診 療 所 費		26,532	25,969	23,397	25,079	30,987	100.0 123.6
公 債 費		1,244	1,244	0	—	—	— —
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0 —
計		27,775	27,213	23,397	25,079	30,987	100.0 123.6

		歳 出					
款	年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
診 療 所 費		17,480	16,123	15,507	18,829	20,138	97.7 107.0
公 債 費		125	125	263	466	467	2.3 100.2
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0 —
計		17,605	16,248	15,769	19,295	20,605	100.0 106.8

(4) 後期高齢者医療

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
後期高齢者医療料		554,943	559,997	589,687	611,925	685,500	75.0
使用料及び手		43	36	34	29	31	0.0
国庫支出金		255	0	0	—	—	—
繰入金		203,050	197,410	202,061	206,663	220,099	24.1
繰越金		1,131	1,935	3,212	4,473	5,648	0.6
諸収入		933	862	1,540	1,031	2,992	0.3
計		760,355	760,241	796,534	824,121	914,269	100.0

(5) 介護保険事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
保険料		1,225,237	1,141,828	1,145,390	1,144,970	1,198,710	18.6
使用料及び手		81	73	55	59	55	0.0
国庫支出金		1,527,222	1,559,739	1,550,927	1,532,752	1,574,818	24.5
支払基金		1,561,799	1,549,785	1,559,309	1,577,835	1,638,283	25.5
県支出金		894,838	888,126	900,729	894,372	886,500	13.8
財産収入		452	156	108	190	1,242	0.0
繰入金		967,069	972,338	953,564	938,273	1,028,651	16.0
繰越金		190,192	157,723	205,335	222,088	104,147	1.6
諸収入		1,267	755	1,585	613	638	0.0
計		6,368,157	6,270,522	6,317,002	6,311,152	6,433,045	100.0

(6) 公共用地取得事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
繰入金		49,595	49,351	49,107	24,450	—	—
計		49,595	49,351	49,107	24,450	—	—

歳 出							
年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
款	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	14,885	10,634	10,807	10,908	13,335	1.5	122.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	742,730	745,650	779,930	806,620	896,200	98.4	111.1
諸 支 出 金	805	745	1,323	945	1,244	0.1	131.6
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	758,420	757,029	792,060	818,473	910,779	100.0	111.3

歳 出							
年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
款	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	141,708	144,373	125,879	112,637	126,045	2.0	111.9
保 険 給 付 費	5,388,623	5,362,447	5,344,012	5,476,824	5,666,505	90.0	103.5
地 域 支 援 事 業 費	416,591	412,888	403,920	400,375	402,044	6.4	100.4
保 健 福 祉 事 業 費	11,232	10,897	11,046	11,154	11,793	0.2	105.7
基 金 積 立 金	149,152	57,687	138,754	79,879	34,395	0.5	43.1
公 債 費	—	—	—	0	86	0.0	皆増
諸 支 出 金	103,129	76,895	71,303	126,136	52,167	0.8	41.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	6,210,434	6,065,187	6,094,914	6,207,005	6,293,035	100.0	101.4

歳 出							
年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
款	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
公 債 費	49,595	49,351	49,107	24,450	—	—	—
計	49,595	49,351	49,107	24,450	—	—	—

別表 6

国民健康保険税

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)		収 入 (B)
			金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額
		千円	千円	%	千円
令和 2	現 年 課 税 分	808,810	869,658	107.5	837,977
	滞 納 繰 越 分	47,731	105,916	221.9	48,082
	計	856,541	975,574	113.9	886,059
令和 3	現 年 課 税 分	831,979	866,520	104.2	841,640
	滞 納 繰 越 分	41,890	87,893	209.8	41,459
	計	873,869	954,412	109.2	883,098
令和 4	現 年 課 税 分	790,480	824,401	104.3	801,547
	滞 納 繰 越 分	17,290	69,968	404.7	25,533
	計	807,770	894,368	110.7	827,080
令和 5	現 年 課 税 分	775,570	802,325	103.4	782,571
	滞 納 繰 越 分	25,791	66,142	256.5	25,706
	計	801,361	868,467	108.4	808,278
令和 6	現 年 課 税 分	752,290	780,074	103.7	762,515
	滞 納 繰 越 分	25,060	62,119	247.9	25,139
	計	777,350	842,193	108.3	787,654

(注) 還付未済額とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度出納閉鎖期日までに還付
また、還付未済額は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収 納 状 況 年 度 比 較 表

済 額		不 納 欠 損 額 (C)		還 付 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (A)-{(B)+(C)}	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率 $\frac{(B)-(D)}{(A)}$	金 額	調 定 額 に対する 比 率		金 額	調 定 額 に対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
103.6	96.1	0	0.0	2,370	31,681	3.6
100.7	45.4	2,600	2.5	18	55,234	52.1
103.4	90.6	2,600	0.3	2,388	86,915	8.9
101.2	96.9	0	0.0	2,328	24,880	2.9
99.0	47.1	3,025	3.4	36	43,409	49.4
101.1	92.3	3,025	0.3	2,364	68,289	7.2
101.4	96.9	0	0.0	2,679	22,854	2.8
147.7	36.5	2,556	3.7	7	41,879	59.9
102.4	92.2	2,556	0.3	2,686	64,733	7.2
100.9	97.2	0	0.0	2,830	19,754	2.5
99.7	38.8	728	1.1	59	39,707	60.0
100.9	92.7	728	0.1	2,889	59,461	6.8
101.4	97.3	0	0.0	3,217	17,559	2.3
100.3	40.4	3,918	6.3	31	33,062	53.2
101.3	93.1	3,918	0.5	3,249	50,621	6.0

することができなかったものである。